

小山市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

平成31年4月1日 から

令和 2年3月31日まで

小監第58号
令和2年8月19日

小山市長 浅野 正 富 様

小山市監査委員 藤 沼 千 春

小山市監査委員 小 川 一 久

小山市監査委員 関 良 平

令和元年度小山市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、令和2年7月1日付け小財第73号により審査に付された令和元年度小山市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
	各会計歳入歳出決算の概要	2
1	各会計の総括	2
	(1) 決算規模	2
	(2) 普通会計における財政状況	3
2	一般会計	5
	(1) 総 説	5
	(2) 歳 入	6
	(3) 歳 出	17
3	特別会計	26
	(1) 国民健康保険（事業勘定）	26
	(2) 介護保険	27
	(3) 後期高齢者医療	28
	(4) 病院事業債管理事業	29
	(5) 墓園やすらぎの森事業	29
	(6) 栃木県南地方卸売市場	30
	(7) 与良川水系湛水防除事業	31
	(8) 小山東部第二工業団地造成事業	32
	(9) テクノパーク小山南部造成事業	32
	(10) 公共用地先行取得事業	33
4	財 産	34
	(1) 公有財産	34
	(2) 物 品	34
	(3) 債 権	34
	(4) 基 金	35
5	各基金運用状況の概要	37
	(1) 小山市土地開発基金	37
	(2) 小山市国民健康保険高額療養資金貸付基金	38
	資 料	

令和元年度小山市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 1 小山市一般会計歳入歳出決算
- 2 小山市国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算
- 3 小山市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4 小山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 小山市病院事業債管理事業特別会計歳入歳出決算
- 6 小山市墓園やすらぎの森事業特別会計歳入歳出決算
- 7 小山市栃木県南地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
- 8 小山市与良川水系湛水防除事業特別会計歳入歳出決算
- 9 小山市小山東部第二工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 10 小山市テクノパーク小山南部造成事業特別会計歳入歳出決算
- 11 小山市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 12 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- 13 基金の運用状況を示す書類

第2 審査の期間

令和2年7月1日から令和2年8月19日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された歳入歳出決算書及び付属書類、基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ関係職員の説明を聴取し、計数の正否性、予算の執行状況及び運用状況の適否等について審査した。なお、定例監査及び例月出納検査の結果を参考とした。

第4 審査の結果

- 1 市長から審査に付された令和元年度各会計歳入歳出決算書、令和元年度各会計歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、いずれも正確であると認められた。
- 2 財産に関する調書については、公有財産、物品、債権及び基金について財産台帳等を審査した結果、計数はいずれも正確であると認められた。
- 3 基金の運用状況に関する調書については、設置目的に沿って運用されており、年度末現在高及び運用状況の計数はいずれも正確であると認められた。
- 4 予算の執行状況及び事務処理は、概ね適正かつ効果的に執行されたものと認められた。

(注) なお、意見書中、小数点第1位、千円を単位として表した数字は原則として四捨五入としたが、端数を整理するため調整した数字もある。

各会計歳入歳出決算の概要

1 各会計の総括

(1) 決算規模

一般会計及び10特別会計の総計決算額は、予算現額100,250,630千円（前年度比0.5%増）に対し、

歳入 91,208,912千円 （前年度比5.0%減）

歳出 89,060,855千円 （前年度比4.3%減）

となり、決算額の前年度比で歳入4,845,190千円の減少、歳出4,021,314千円の減少となっており、歳入歳出の差引では、2,148,057千円の残額が生じた。

これを一般会計と特別会計に分類してみると、一般会計では予算現額68,060,563千円（前年度比9.7%増）に対し、

歳入 60,559,991千円 （前年度比0.8%増）

歳出 59,181,624千円 （前年度比1.1%増）

となり、決算額の前年度比で歳入476,127千円の増加、歳出666,873千円の増加となっている。

特別会計では、予算現額32,190,067千円（前年度比14.6%減）に対し、

歳入 30,648,921千円 （前年度比14.8%減）

歳出 29,879,231千円 （前年度比13.6%減）

となり、決算額の前年度比で歳入5,321,317千円の減少、歳出4,688,187千円の減少となっている。

決算総額の推移は、次表のとおりである。

（単位 千円・%）

区 分		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
		金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
一般会計	予算現額	68,060,563	109.7	62,054,702	96.4	64,341,142	100.5
	歳 入	60,559,991	100.8	60,083,864	98.9	60,743,481	99.6
	歳 出	59,181,624	101.1	58,514,751	98.6	59,362,375	100.4
特別会計	予算現額	32,190,067	85.4	37,690,236	92.6	40,718,802	102.6
	歳 入	30,648,921	85.2	35,970,238	92.1	39,042,592	99.9
	歳 出	29,879,231	86.4	34,567,418	91.8	37,665,094	101.7
合計	予算現額	100,250,630	100.5	99,744,938	94.9	105,059,944	101.3
	歳 入	91,208,912	95.0	96,054,102	96.3	99,786,073	99.7
	歳 出	89,060,855	95.7	93,082,169	95.9	97,027,469	100.9

次に、一般会計と特別会計相互の繰入、繰出による重複額を控除した純計決算額は、

純計歳入額 87,899,032千円 （前年度比3.5%減）

純計歳出額 85,750,973千円 （前年度比2.7%減）

である。（資料1参照）

(2) 普通会計における財政状況

地方公共団体の財政状況を比較するには、個々の各会計の範囲が異なっている等の為に、地方財政統計上統一された普通会計が用いられている。

本市の場合は、一般会計に墓園やすらぎの森事業特別会計、与良川水系湛水防除事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、栃木県南地方卸売市場特別会計を加え、会計間の重複額等を調整したものである。

当年度の普通会計決算額は、歳入 59,504,015 千円、歳出 58,051,823 千円で、歳入歳出差引額は、1,452,192 千円である。

①財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標として用いられており、地方交付税の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 カ年の平均値をいう。この数値は「1」に近く「1」を超えるほど財源に余裕があり、財政力が強く、単年度で「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体である。

当年度の指数は 0.981 であり、平成 30 年度 0.979、平成 29 年度 0.973 の 3 カ年の平均値は 0.978 である。

②実質収支比率

地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表わしたもので財政運営の健全性を評価するために用いられる。一般的には概ね標準財政規模の 5% 程度を維持することが望ましいとされている。

当年度の比率は 2.5% で、前年度から 2.1 ポイント低下している。

③経常収支比率

税収入や普通交付税などの経常的に収入される一般財源の何%が、人件費や公債費をはじめとする経常的に支出される経費に充てられているかをみるための指標で、この比率が高ければ高いほど経常一般財源に余裕がないこと、即ち投資的事業をはじめ、住民の新しいニーズに応えていくだけの余力が無くなっていることを意味する。市にあっては 80% を超える場合には、弾力性が失われつつあるものと判断される。

当年度の比率は 88.7% で、前年度から 2.6 ポイント悪化している。

④実質公債費比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）にかかる健全化指標の一つであり、普通会計の公債費に加え、公債費に準ずるものとして、公営企業への繰出金や一部事務組合への負担金のうち、公債費充当分も含めて算出する。特別会計・企業会計等の連結ベースで算出する実質的な公債費比率で、この比率が 18% 以上の場合、起債発行に許可を要する団体となり、25% を超えると「財政健全化計画」、35% を超えると「財政再生計画」を議会の議決を経て定め、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければならない。

当年度の比率は 5.79574% であり、平成 30 年度 4.94678%、平成 29 年度 6.50339% の 3 カ年の平均値は 5.7% である。

⑤将来負担比率

財政健全化法にかかる健全化指標の一つであり、地方公共団体の一般会計の負債（地方債等）や、将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標である。

この比率が高い場合は、当該団体の一般財源規模に比べ、将来負担額が大きいということであり、今後、実質公債費比率が増大すること等により、財政運営上の問題が生じる可能性が高くなる。

この将来負担比率を算定することにより、現在の負担と将来の負担のバランスを念頭においた財政運営が可能となるものであり、350%を超えると「財政健全化計画」を議会の議決を経て定め、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければならない。

当年度の比率は 60.2%で、前年度より 7.9 ポイント改善している。

なお、財政状況の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
財 政 力 指 数	0.978	0.978	0.976
実 質 収 支 比 率	2.5%	4.6%	3.0%
経 常 収 支 比 率	88.7%	86.1%	87.9%
実 質 公 債 費 比 率	5.7%	5.8%	5.5%
将 来 負 担 比 率	60.2%	68.1%	67.1%

※ 財政力指数及び実質公債費比率の数値は過去3ヵ年の平均値

2 一般会計

(1) 総説

歳入歳出決算額は、歳入 60,559,991 千円(前年度比 0.8%増、予算現額に対する割合 89.0%)、歳出 59,181,624 千円(前年度比 1.1%増、予算現額に対する割合 87.0%)であり、前年度と比較して歳入で 476,127 千円の増加、歳出で 666,873 千円の増加となっている。歳入歳出における差引額は 1,378,367 千円であるが、これから翌年度へ繰り越すべき繰越明許費に係る財源のうち一般財源 274,961 千円を差引いた当年度の実質収支額は 1,103,406 千円である。当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 1,408,600 千円を差引いた単年度収支は 305,194 千円の赤字である。単年度収支に積立金 1,811 千円を加え、積立金取崩額 300 千円を差し引いた実質単年度収支は 303,683 千円の赤字である。

次に歳入歳出の割合をみると、歳入の財源内訳は、市税等の自主財源の割合が 60.6%(前年度 61.1%)、国庫支出金、県支出金、市債等の依存財源の割合が 39.4%(前年度 38.9%)となっている。(資料 6 参照)

歳出の性質別割合では、義務的経費が 48.5%(前年度 48.6%)、投資的経費が 11.3%(前年度 11.4%)、その他が 40.2%(前年度 40.0%)となっている。(資料 7 参照)

予算の補正状況については、全般的に妥当なものと認められた。

(単位 千円)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
ア	歳 入 総 額	60,559,991	60,083,864	60,743,481
イ	歳 出 総 額	59,181,624	58,514,751	59,362,375
ウ	形 式 収 支	1,378,367	1,569,113	1,381,106
エ 翌年 度へ繰り 越すべき 財源	継続費通次繰越額	0	0	230,283
	繰越明許費繰越額	274,961	160,513	239,970
	事故繰越繰越額	0	0	0
	計	274,961	160,513	470,253
オ	実 質 収 支 (ウーエ)	1,103,406	1,408,600	910,853
カ	単 年 度 収 支	△305,194	497,747	△584,582
キ	積 立 金	1,811	10,344	5,208
ク	繰 上 償 還 金	0	0	0
ケ	積 立 金 取 崩 額	300	300	0
コ	実 質 単 年 度 収 支	△303,683	507,791	△579,374

注 1 単年度収支は、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いたものである。

注 2 積立金、積立金取崩額は、財政調整基金に係るものである。

注 3 実質単年度収支＝カ＋キ＋ク－ケ

(2) 歳 入

① 概 況

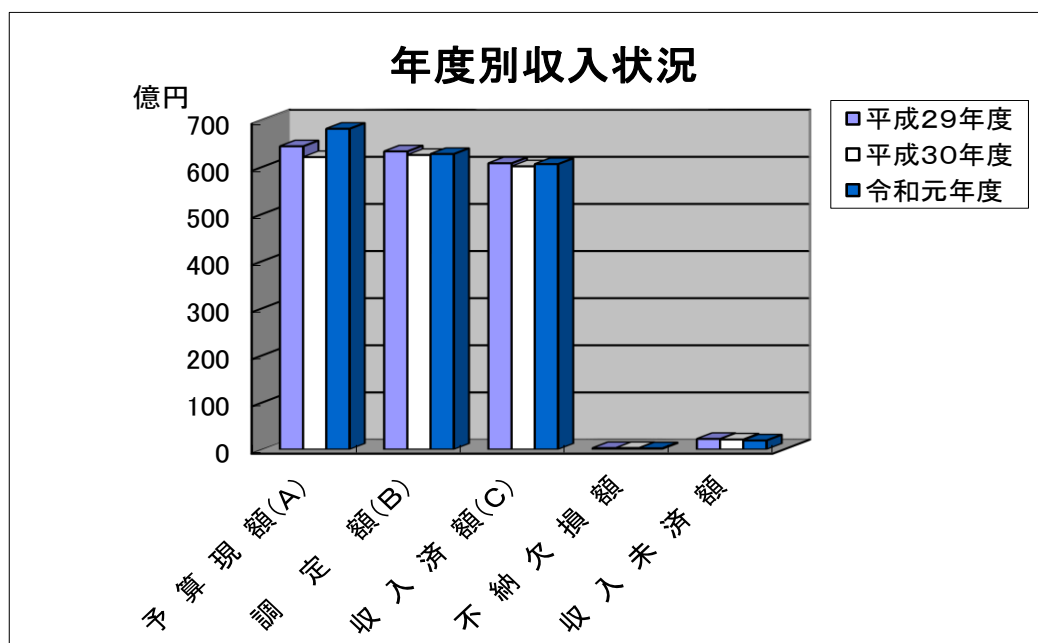
令和元年度一般会計歳入決算額について、収入済額は 60,559,991 千円であり、予算現額 68,060,563 千円に対する収入率は 89.0%、調定額 62,706,291 千円に対する収入率は 96.6%である。

収入未済額は 1,905,768 千円で、不納欠損額は 240,532 千円である。

前年度と比較すると、収入済額は 476,127 千円 (0.8%) の増加、不納欠損額は 62,495 千円 (20.6%) の減少、収入未済額は 207,687 千円 (9.8%) の減少であり、収入率は 0.5 ポイント上回っている。

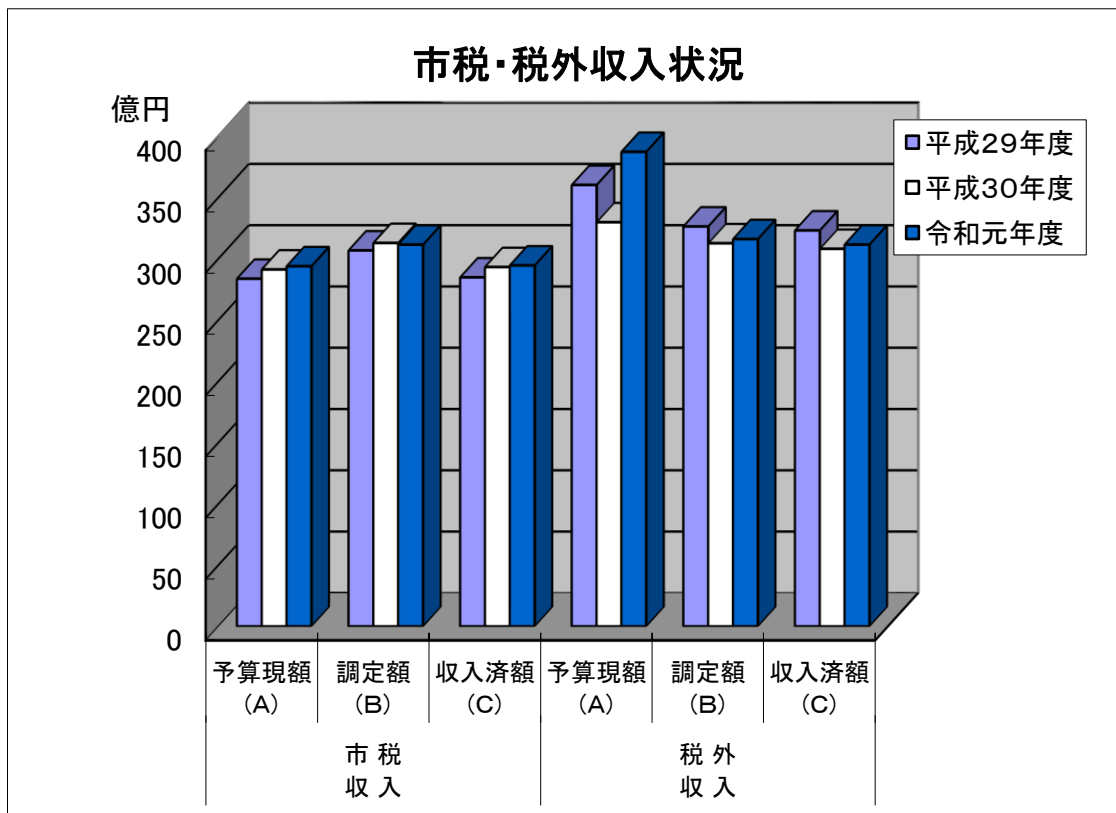
(単位 千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
予 算 現 額 (A)	68,060,563	62,054,702	64,341,142
調 定 額 (B)	62,706,291	62,500,346	63,264,612
収 入 済 額 (C)	60,559,991	60,083,864	60,743,481
不 納 欠 損 額	240,532	303,027	290,136
収 入 未 済 額	1,905,768	2,113,455	2,230,995
対予算収入率 (C/A)	89.0	96.8	94.4
対調定収入率 (C/B)	96.6	96.1	96.0



(単位 千円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
市 税 収 入	予 算 現 額 (A)	29,363,229	29,100,010	28,344,875
	調 定 額 (B)	31,128,129	31,262,456	30,656,196
	収 入 済 額 (C)	29,429,801	29,297,942	28,456,543
	対調定収入率(C/B)	94.5	93.7	92.8
税 外 収 入	予 算 現 額 (A)	38,697,334	32,954,692	35,996,267
	調 定 額 (B)	31,578,162	31,237,890	32,608,416
	収 入 済 額 (C)	31,130,190	30,785,922	32,286,938
	対調定収入率(C/B)	98.6	98.6	99.0
合 計	予 算 現 額 (A)	68,060,563	62,054,702	64,341,142
	調 定 額 (B)	62,706,291	62,500,346	63,264,612
	収 入 済 額 (C)	60,559,991	60,083,864	60,743,481
	対調定収入率(C/B)	96.6	96.1	96.0



② 款別収入状況

第1款 市 税

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
元 年 度	29,363,229	31,128,129	29,429,801	240,135	1,458,193	100.2	94.5	48.6
3 0 年 度	29,100,010	31,262,456	29,297,942	302,199	1,662,315	100.7	93.7	48.8
比 較 増 減	263,219	△ 134,327	131,859	△ 62,064	△ 204,122	△ 0.5	0.8	△ 0.2
増 減 比	0.9	△ 0.4	0.5	△ 20.5	△ 12.3	—	—	—

収入済額 29,429,801 千円は、予算現額 29,363,229 千円に対し 100.2%の収入率で、調定額 31,128,129 千円に対しては 94.5%の収入率である。

これを前年度と比較すると、収入済額において 131,859 千円の増加となり、収納率においては 0.8 ポイント上回っている。

税目別における市税収入状況の推移及び調定額に対する収入率を次表に示した。

収入済額の前年度に対する増減率をみると、市民税が 0.1%減少、固定資産税が 0.7%増加、軽自動車税が 5.3%増加、市たばこ税が 1.9%増加、入湯税が 1.7%減少、都市計画税が 1.4%増加で、全体では 0.5%の増加となっている。

収入未済額は 1,458,193 千円(前年度比 87.7%)で、不納欠損額は 240,135 千円(前年度比 79.5%)である。

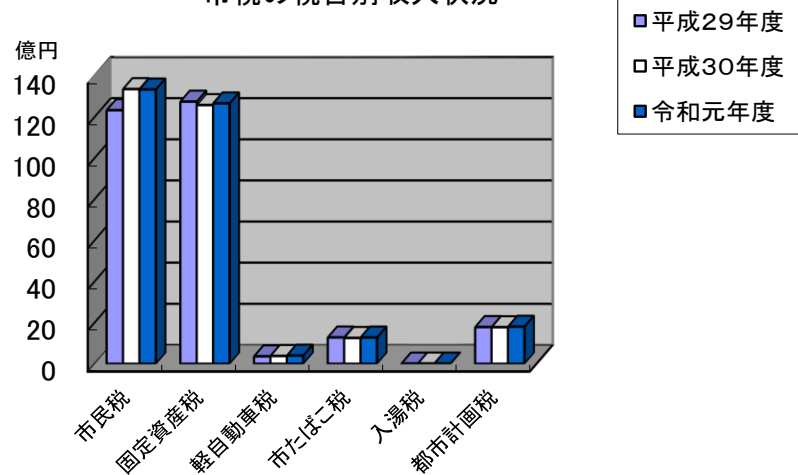
収入未済額の内訳は、市民税 536,156 千円、固定資産税 768,595 千円、軽自動車税 43,515 千円、都市計画税 109,927 千円である。なお、たばこ税については収入額が調定額を僅かに超過している。

いずれも収入率 100%に向け様々な対策を講じたにもかかわらず生じたものと思われる、適正な手続きにより処理されているものと認められた。しかしながら、市税は市財政の根幹をなすものであり、租税の公平負担の原則からも収入未済額の解消に特段の努力をされるよう望むものである。

(単位 千円・%)

区 分	令和元年度			平成30年度			平成29年度		
	収入済額	前年度比	収入率	収入済額	前年度比	収入率	収入済額	前年度比	収入率
市 民 税	13,329,260	99.9	95.3	13,347,745	108.3	94.4	12,320,655	103.6	93.4
固定資産税	12,652,541	100.7	93.5	12,569,652	98.7	92.7	12,738,494	102.0	91.9
軽自動車税	387,381	105.3	89.1	367,716	104.6	88.9	351,532	105.9	88.7
市たばこ税	1,267,694	101.9	100.0	1,244,533	98.0	100.0	1,270,133	95.4	100.0
入 湯 税	337	98.3	100.0	343	97.7	100.0	351	97.8	100.0
都市計画税	1,792,588	101.4	93.5	1,767,953	99.6	92.6	1,775,378	101.5	91.7
合 計	29,429,801	100.5	94.5	29,297,942	103.0	93.7	28,456,543	102.4	92.8

市税の税目別収入状況



第2款 地方譲与税

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
元 年 度	566,677	545,914	545,914	96.3	100.0	0.9
3 0 年 度	560,001	542,292	542,292	96.8	100.0	0.9
比較増減	6,676	3,622	3,622	△ 0.5	0.0	0.0
増 減 比	1.2	0.7	0.7	—	—	—

収入済額 545,914 千円は、予算現額 566,677 千円に対し 96.3%の収入率で、調定額 545,914 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 3,622 千円 (0.7%) の増加である。

なお、本譲与税は、主に地方揮発油譲与税法、自動車重量譲与税法、及び新たに創設された森林環境譲与税法の規定に基づき譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
元 年 度	45,000	15,059	15,059	33.5	100.0	0.0
3 0 年 度	40,000	36,932	36,932	92.3	100.0	0.1
比較増減	5,000	△ 21,873	△ 21,873	△ 58.8	0.0	△ 0.1
増 減 比	12.5	△ 59.2	△ 59.2	—	—	—

収入済額 15,059 千円は、予算現額 45,000 千円に対し 33.5%の収入率で、調定額 15,059 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 21,873 千円(59.2%)の減少である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
元 年 度	110,000	94,475	94,475	85.9	100.0	0.2
3 0 年 度	120,000	78,594	78,594	65.5	100.0	0.1
比較増減	△ 10,000	15,881	15,881	20.4	0.0	0.1
増 減 比	△ 8.3	20.2	20.2	—	—	—

収入済額 94,475 千円は、予算現額 110,000 千円に対し 85.9 %の収入率で、調定額 94,475 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 15,881 千円(20.2%)の増加である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
元 年 度	110,000	65,494	65,494	59.5	100.0	0.1
3 0 年 度	100,000	70,975	70,975	71.0	100.0	0.1
比較増減	10,000	△ 5,481	△ 5,481	△ 11.5	0.0	0.0
増 減 比	10.0	△ 7.7	△ 7.7	—	—	—

収入済額 65,494 千円は、予算現額 110,000 千円に対し 59.5%の収入率で、調定額 65,494 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 5,481 千円(7.7%)の減少である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
元 年 度	3,440,000	3,069,508	3,069,508	89.2	100.0	5.1
3 0 年 度	3,340,000	3,245,225	3,245,225	97.2	100.0	5.4
比較増減	100,000	△ 175,717	△ 175,717	△ 8.0	0.0	△ 0.3
増 減 比	3.0	△ 5.4	△ 5.4	—	—	—

収入済額 3,069,508 千円は、予算現額 3,440,000 千円に対し 89.2%の収入率で、調定額 3,069,508 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 175,717 千円 (5.4%) の減少である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
元 年 度	24,349	25,150	25,150	103.3	100.0	0.0
3 0 年 度	29,232	25,700	25,700	87.9	100.0	0.0
比較増減	△ 4,883	△ 550	△ 550	15.4	0.0	0.0
増 減 比	△ 16.7	△ 2.1	△ 2.1	—	—	—

収入済額 25,150 千円は、予算現額 24,349 千円に対し 103.3%の収入率で、調定額 25,150 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 550 千円 (2.1%) の減少である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
元 年 度	110,000	86,244	86,244	78.4	100.0	0.1
3 0 年 度	190,000	194,867	194,867	102.6	100.0	0.3
比較増減	△ 80,000	△ 108,623	△ 108,623	△ 24.2	0.0	△ 0.2
増 減 比	△ 42.1	△ 55.7	△ 55.7	—	—	—

収入済額 86,244 千円は、予算現額 110,000 千円に対し 78.4%の収入率で、調定額 86,244 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 108,623 千円 (55.7%) の減少である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
元 年 度	60,000	27,137	27,137	45.2	100.0	0.1
3 0 年 度	—	—	—	—	—	—
比較増減	60,000	27,137	27,137	45.2	100.0	0.1
増 減 比	皆増	皆増	皆増	—	—	—

収入済額 27,137 千円は、予算現額 60,000 千円に対し 45.2%の収入率で、調定額 27,137 千円に対して 100.0%の収入率である。

本交付金は、消費税率 10%への引き上げに伴い、自動車取得税が廃止され新たに取得時に環境性能に応じて課税される環境性能割が自動車税に創設されたことにより、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第10款 地方特例交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
元 年 度	721,250	387,544	387,544	53.7	100.0	0.6
3 0 年 度	150,000	162,059	162,059	108.0	100.0	0.3
比較増減	571,250	225,485	225,485	△ 54.3	0.0	0.3
増 減 比	380.8	139.1	139.1	—	—	—

収入済額 387,544 千円は、予算現額 721,250 千円に対し 53.7%の収入率で、調定額 387,544 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 225,485 千円(139.1%)の増加である。

なお、本交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき交付されるものである。

第11款 地方交付税

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
元 年 度	915,000	1,045,824	1,045,824	114.3	100.0	1.7
3 0 年 度	1,010,139	921,758	921,758	91.3	100.0	1.5
比較増減	△ 95,139	124,066	124,066	23.0	0.0	0.2
増 減 比	△ 9.4	13.5	13.5	—	—	—

収入済額 1,045,824 千円は、予算現額 915,000 千円に対し 114.3%の収入率で、調定額 1,045,824 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 124,066 千円(13.5%)の増加である。

なお、本交付税は、地方交付税法の規定に基づき交付されるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
元 年 度	25,000	19,094	19,094	76.4	100.0	0.0
3 0 年 度	30,000	20,308	20,308	67.7	100.0	0.0
比較増減	△ 5,000	△ 1,214	△ 1,214	8.7	0.0	0.0
増 減 比	△ 16.7	△ 6.0	△ 6.0	—	—	—

収入済額 19,094 千円は、予算現額 25,000 千円に対し 76.4%の収入率で、調定額 19,094 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 1,214 千円(6.0%)の減少である。

なお、本交付金は、道路交通法の規定に基づき交付されるものである。

第13款 分担金及び負担金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
元 年 度	723,889	736,694	729,643	397	6,654	100.8	99.0	1.2
3 0 年 度	863,285	850,061	840,071	645	9,345	97.3	98.8	1.4
比較増減	△ 139,396	△ 113,367	△ 110,428	△ 248	△ 2,691	3.5	0.2	△ 0.2
増 減 比	△ 16.1	△ 13.3	△ 13.1	△ 38.4	△ 28.8	—	—	—

収入済額 729,643 千円は、予算現額 723,889 千円に対し 100.8%の収入率で、調定額 736,694 千円に対して 99.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 110,428 千円(13.1%)の減少である。

収入未済額 6,654 千円(前年度比 71.2%)の内訳は、児童福祉費負担金 2,169 千円及び過年度負担金 4,485 千円である。不納欠損額 397 千円(前年度比 61.6%)の内容は、過年度負担金である。

受益者負担の原則からも、収入未済額の解消には、尚一層の努力をされたい。

第14款 使用料及び手数料

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
元 年 度	450,917	537,059	438,992	98,067	97.4	81.7	0.7
3 0 年 度	460,777	558,690	460,640	98,050	99.9	82.5	0.8
比較増減	△ 9,860	△ 21,631	△ 21,648	17	△ 2.5	△ 0.8	△ 0.1
増 減 比	△ 2.1	△ 3.9	△ 4.7	0.0	—	—	—

収入済額 438,992 千円は、予算現額 450,917 千円に対し 97.4%の収入率で、調定額 537,059 千円に対して 81.7%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 21,648 千円(4.7%)の減少である。

収入未済額 98,067 千円(前年度比 100.0%)の内容は、市営住宅使用料である。公共施設の特定利用に伴う受益者負担等であることを踏まえて、収入未済額の解消に一層の努力を望むものである。

第 15 款 国庫支出金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
元 年 度	10,436,153	8,905,884	8,905,884	85.3	100.0	14.7
3 0 年 度	8,843,447	8,390,867	8,390,867	94.9	100.0	14.0
比較増減	1,592,706	515,017	515,017	△ 9.6	0.0	0.7
増 減 比	18.0	6.1	6.1	—	—	—

収入済額 8,905,884 千円は、予算現額 10,436,153 千円に対し 85.3%の収入率で、調定額 8,905,884 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 515,017 千円 (6.1%) の増加である。国庫支出金の主なものは、民生費国庫負担金、民生費国庫補助金及び土木費国庫補助金等である。

第 16 款 県支出金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
元 年 度	4,697,524	4,601,785	4,601,785	98.0	100.0	7.6
3 0 年 度	4,720,228	4,349,069	4,349,069	92.1	100.0	7.2
比較増減	△ 22,704	252,716	252,716	5.9	0.0	0.4
増 減 比	△ 0.5	5.8	5.8	—	—	—

収入済額 4,601,785 千円は、予算現額 4,697,524 千円に対し 98.0%の収入率で、調定額 4,601,785 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 252,716 千円 (5.8%) の増加である。県支出金の主なものは、民生費県負担金、民生費県補助金、農林水産業費県補助金及び総務費委託金等である。

第 17 款 財産収入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
元 年 度	101,362	74,172	73,616	556	72.6	99.3	0.1
3 0 年 度	265,279	234,966	234,619	347	88.4	99.9	0.4
比較増減	△ 163,917	△ 160,794	△ 161,003	209	△ 15.8	△ 0.6	△ 0.3
増 減 比	△ 61.8	△ 68.4	△ 68.6	60.2	—	—	—

収入済額 73,616 千円は、予算現額 101,362 千円に対し 72.6%の収入率で、調定額 74,172 千円に対して 99.3%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 161,003 千円 (68.6%) の減少である。

収入未済額 556 千円 (前年度比 160.2%) の内容は、土地建物貸付収入である。これは、市有地の貸付に伴い生じたものであるが、収入未済額の解消に向けて努めてもらいたい。

第18款 寄付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
元 年 度	242,041	275,395	275,395	113.8	100.0	0.5
3 0 年 度	74,309	90,876	90,876	122.3	100.0	0.1
比較増減	167,732	184,519	184,519	△ 8.5	0.0	0.4
増 減 比	225.7	203.0	203.0	—	—	—

収入済額 275,395 千円は、予算現額 242,041 千円に対し 113.8%の収入率で、調定額 275,395 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 184,519 千円(203.0%)の増加である。

寄付金の主なものは、総務費寄付金 265,287 千円及び民生費寄付金 10,000 千円等である。

第19款 繰入金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
元 年 度	606,617	218,931	218,931	36.1	100.0	0.4
3 0 年 度	207,244	171,531	171,531	82.8	100.0	0.3
比較増減	399,373	47,400	47,400	△ 46.7	0.0	0.1
増 減 比	192.7	27.6	27.6	—	—	—

収入済額 218,931 千円は、予算現額 606,617 千円に対し 36.1%の収入率で、調定額 218,931 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 47,400 千円(27.6%)の増加である。

繰入金の主なものは、庁舎建設基金繰入金 183,764 千円、小山評定ふるさと応援基金繰入金 25,330 千円及びグラウンドワーク基金繰入金 7,072 千円等である。

第20款 繰越金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
元 年 度	1,569,113	1,569,113	1,569,113	100.0	100.0	2.6
3 0 年 度	1,381,106	1,381,106	1,381,106	100.0	100.0	2.3
比較増減	188,007	188,007	188,007	0.0	0.0	0.3
増 減 比	13.6	13.6	13.6	—	—	—

収入済額 1,569,113 千円は、予算現額 1,569,113 千円に対して 100.0%の収入率で、調定額 1,569,113 千円に対しても 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 188,007 千円(13.6%)の増加である。

第 21 款 諸収入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
元 年 度	4,131,142	4,316,586	3,974,288	0	342,298	96.2	92.1	6.6
3 0 年 度	4,217,445	4,589,814	4,246,233	183	343,398	100.7	92.5	7.1
比較増減	△ 86,303	△ 273,228	△ 271,945	△ 183	△ 1,100	△ 4.5	△ 0.4	△ 0.5
増 減 比	△ 2.0	△ 6.0	△ 6.4	皆減	△ 0.3	—	—	—

収入済額 3,974,288 千円は、予算現額 4,131,142 千円に対し 96.2%の収入率で、調定額 4,316,586 千円に対して 92.1%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 271,945 千円(6.4%)の減少である。

収入未済額 342,298 千円(前年度比 99.7%)の内訳は、住宅新築資金等貸付金回収金 193,978 千円、民生費雑入 137,591 千円、奨学資金貸付金回収金 8,154 千円及び土木費雑入 2,575 千円である。本年度不納欠損額の計上はなかった(皆減)。

これらの貸付金及び雑入については、収入未済額の解消に向けて尚一層の努力を望むものである。

第 22 款 市 債

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
元 年 度	9,611,300	4,961,100	4,961,100	51.6	100.0	8.2
3 0 年 度	6,352,200	5,322,200	5,322,200	83.8	100.0	8.9
比較増減	3,259,100	△ 361,100	△ 361,100	△ 32.2	0.0	△ 0.7
増 減 比	51.3	△ 6.8	△ 6.8	—	—	—

収入済額 4,961,100 千円は、予算現額 9,611,300 千円に対し 51.6%の収入率で、調定額 4,961,100 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 361,100 千円(6.8%)の減少である。

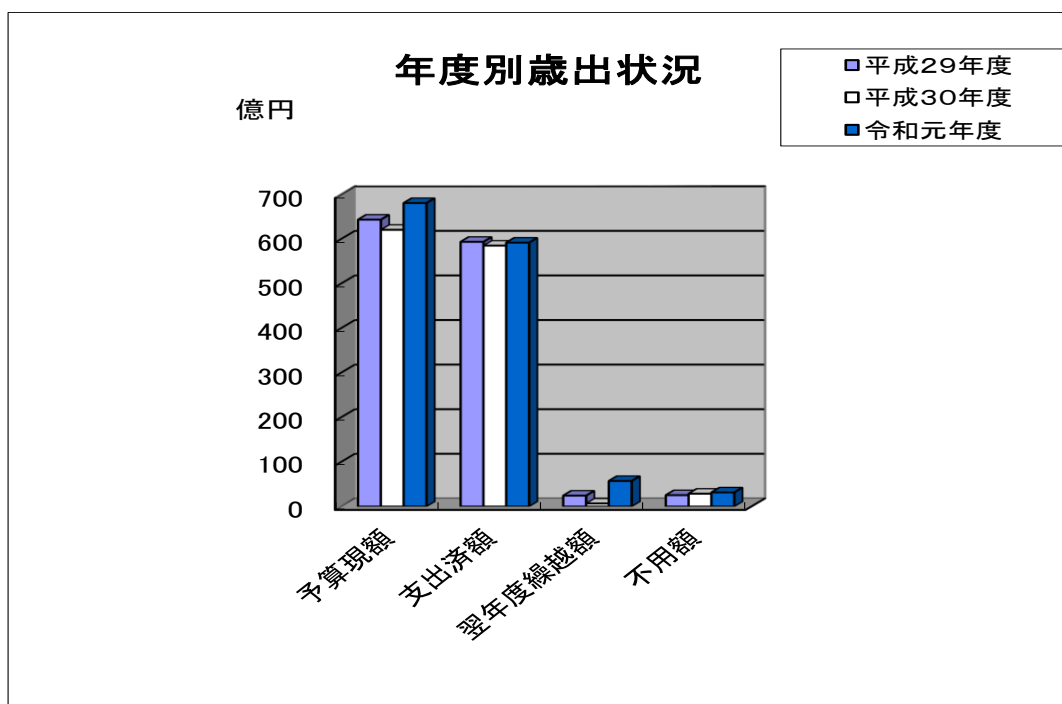
市債の主なものは、総務債 1,390,700 千円、借換債 1,183,600 千円、土木債 1,082,200 千円及び臨時財政対策債 689,000 千円等である。

(3) 歳 出

① 概 況

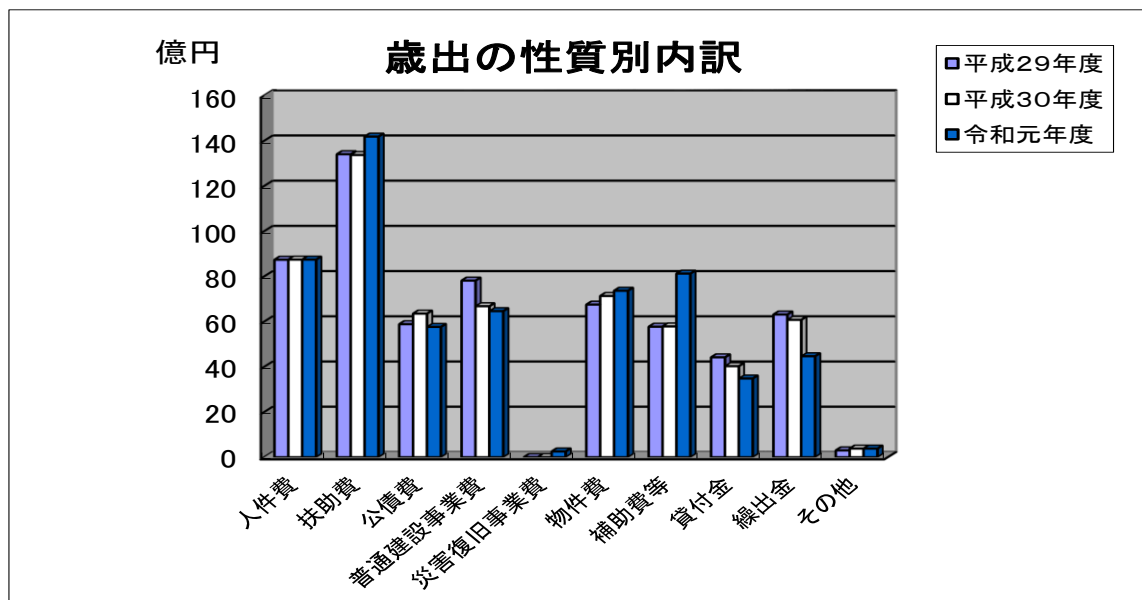
令和元年度一般会計歳出決算額は 59,181,624 千円で、翌年度繰越額 5,719,421 千円、不用額 3,159,518 千円を生じている。予算現額 68,060,563 千円に対する執行率は 87.0%(前年度 94.3%)となっている。これを前年度の支出済額と比較すると 666,873 千円(1.1%)の増加となっている。

(単位 千円・%)			
区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
予 算 現 額	68,060,563	62,054,702	64,341,142
支 出 済 額	59,181,624	58,514,751	59,362,375
翌 年 度 繰 越 額	5,719,421	675,650	2,438,115
不 用 額	3,159,518	2,864,301	2,540,652
執 行 率	87.0	94.3	92.3



(単位 千円・%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		平 成 2 9 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
人 件 費	8,737,356	14.8	8,737,656	14.9	8,732,130	14.7
扶 助 費	14,179,151	24.0	13,366,400	22.8	13,400,942	22.6
公 債 費	5,760,218	9.7	6,348,655	10.9	5,881,189	9.9
普通建設事業費	6,458,664	10.9	6,676,326	11.4	7,809,764	13.2
災害復旧事業費	251,005	0.4	0	0.0	0	0.0
物 件 費	7,360,203	12.4	7,129,020	12.2	6,748,164	11.4
補 助 費 等	8,118,921	13.7	5,780,763	9.9	5,769,065	9.7
貸 付 金	3,477,050	5.9	4,025,142	6.9	4,414,453	7.4
繰 出 金	4,462,446	7.6	6,073,424	10.4	6,308,398	10.6
そ の 他	376,610	0.6	377,365	0.6	298,270	0.5
合 計	59,181,624	100.0	58,514,751	100.0	59,362,375	100.0



ア 予算の補正

予算現額のうち 2,984,913 千円 (4.4%) が増額補正されている。

増額補正の主なものは、災害復旧費の公共土木施設災害復旧事業費（市道等災害復旧事業費及び緑地公園等災害復旧事業費）、土木費の河川総務費（排水強化緊急対策事業費）、教育費の教育振興費（タブレット端末配置事業費）等である。

減額補正の主なものは、商工費の商業振興費（金融対策事業費）、工業振興費（金融対策事業費）、衛生費の保健衛生総務費（小山広域保健衛生組合負担金）等である。

なお、予算の補正の理由については、状況の変化に対応するため必要になったものであり、やむを得ないものと認められ、適正なものとして認められた。

イ 予算の計画的執行

予算の執行にあたっては、予算配当に基づき概ね計画的な予算管理がなされたものと認められた。

ウ 予算の流用

当年度の予算の流用は 77 件 256,245 千円(30 年度 59 件 46,058 千円、29 年度 43 件 84,072 千円)である。状況の変化に対応するため必要になったものであり、やむを得ないものと認められ、流用禁止事項に該当するものはなかった。

エ 予備費の充用

当年度の予備費の充用は 2 件 7,795 千円(30 年度 8 件 17,225 千円、29 年度 7 件 9,049 千円)で、充用先は衛生費 1 件、農林水産業費 1 件となっている。

なお、予備費充用の理由については、急を要するものであり、やむを得ないものと認められ、適正になされていた。

オ 予算の繰越

翌年度繰越額は 5,719,421 千円で、継続費 1 件、繰越明許費 29 件である。

主な内容は、継続費で総務費の新庁舎整備事業、繰越明許費で総務費の大谷地区中心施設整備事業、土木費の駅東通り一丁目第一地区市街地整備事業、教育費のタブレット端末配置事業、災害復旧費の緑地公園等災害復旧工事等である。

事業の進捗に伴い、必要になったものであり、やむを得ないものと認められ、適正になされていた。

カ 予算の不用額

当年度の予算の不用額は 3,159,518 千円(前年度 2,864,301 千円)で、予備費不用額 22,205 千円を除くと、3,137,313 千円(前年度 2,851,526 千円)となっている。

不用額を前年度と比較すると 295,217 千円(10.3%)増加し、予算現額に占める割合は 4.6%(前年度 4.6%)である。

不用額が生じた理由は、外的要因によるものや、予算の節減等であり、総体的に概ね適正なものと認められた。

キ 市債の発行

市債の発行額は一般会計においては前年度に比べ 361,100 千円、6.8%減少し、未償還元金では 484,782 千円、1.0%減少している。

市債の発行については、計画に基づいて執行されており、適正になされていた。

② 款別執行状況

第1款 議会費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
元 年 度	457,223	434,898	22,325	95.1	0.7
3 0 年 度	458,641	439,684	18,957	95.9	0.8
比較増減	△ 1,418	△ 4,786	3,368	△ 0.8	△ 0.1
増 減 比	△ 0.3	△ 1.1	17.8	—	—

支出済額は434,898千円で、歳出総額の0.7%を占め、予算現額457,223千円に対し95.1%の執行率で、不用額22,325千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して4,786千円(1.1%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、報酬等の人件費、議会運営諸経費等である。

第2款 総務費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
元 年 度	11,869,618	7,638,531	3,720,078	511,009	64.4	12.9
3 0 年 度	6,255,949	5,766,367	30,760	458,822	92.2	9.9
比較増減	5,613,669	1,872,164	3,689,318	52,187	△ 27.8	3.0
増 減 比	89.7	32.5	11993.9	11.4	—	—

支出済額は7,638,531千円で、歳出総額の12.9%を占め、予算現額11,869,618千円に対し64.4%の執行率で、翌年度繰越額3,720,078千円、不用額511,009千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して1,872,164千円(32.5%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、企画調整費における新庁舎整備事業費、基幹系業務システム事業費、小山評定ふるさと応援事業費、市全域ケーブルテレビ普及支援事業費等である。

なお、翌年度繰越額に係る事業は、総務管理費の新庁舎整備事業、大谷地区中心施設整備事業及び被災者住宅復旧支援事業である。

第3款 民生費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
元 年 度	21,639,100	20,820,843	81,326	736,931	96.2	35.2
3 0 年 度	20,445,041	19,749,161	3,000	692,880	96.6	33.7
比較増減	1,194,059	1,071,682	78,326	44,051	△ 0.4	1.5
増 減 比	5.8	5.4	2610.9	6.4	—	—

支出済額は20,820,843千円で、歳出総額の35.2%を占め、予算現額21,639,100千円に対し96.2%の執行率で、翌年度繰越額81,326千円、不用額736,931千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して1,071,682千円(5.4%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、老人福祉費における介護保険特別会計繰出金、老人保健対策費における栃木県後期高齢者医療広域連合市町負担金、障がい者自立支援費における障がい者介護給付費、児童福祉総務費における児童手当給付費、児童福祉施設費における民間保育所入所委託料及び認定こども園等施設型給付事業費、生活保護費における扶助費等である。

なお、翌年度繰越額に係る事業は、児童福祉費の保育所等施設整備費補助金である。

第4款 衛生費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
元 年 度	5,519,179	5,370,841	148,338	97.3	9.1
3 0 年 度	5,320,218	5,229,306	90,912	98.3	8.9
比 較 増 減	198,961	141,535	57,426	△ 1.0	0.2
増 減 比	3.7	2.7	63.2	—	—

支出済額は5,370,841千円で、歳出総額の9.1%を占め、予算現額5,519,179千円に対し97.3%の執行率で、不用額148,338千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して141,535千円(2.7%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費における小山広域保健衛生組合負担金及び新小山市民病院運営費負担金、予防費における予防接種費、こども妊産婦医療対策費におけるこども医療費助成金、清掃費の清掃総務費におけるごみ収集運搬業務委託料等である。

第5款 労働費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
元 年 度	256,665	237,235	19,430	92.4	0.4
3 0 年 度	365,736	362,227	3,509	99.0	0.6
比 較 増 減	△ 109,071	△ 124,992	15,921	△ 6.6	△ 0.2
増 減 比	△ 29.8	△ 34.5	453.7	—	—

支出済額は237,235千円で、歳出総額の0.4%を占め、予算現額256,665千円に対し92.4%の執行率で、不用額19,430千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して124,992千円(34.5%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、労働諸費における転入勤労者等住宅取得支援事業費、勤労者住宅資金支援事業費等である。

第6款 農林水産業費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
元 年 度	2,118,541	1,685,215	127,588	305,738	79.5	2.8
3 0 年 度	2,390,904	2,026,215	161,834	202,855	84.7	3.5
比較増減	△ 272,363	△ 341,000	△ 34,246	102,883	△ 5.2	△ 0.7
増 減 比	△ 11.4	△ 16.8	△ 21.2	50.7	—	—

支出済額は1,685,215千円で、歳出総額の2.8%を占め、予算現額2,118,541千円に対し79.5%の執行率で、翌年度繰越額127,588千円、不用額305,738千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して341,000千円(16.8%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、農地費における団体営土地改良事業費、県営土地改良事業費等である。

なお、翌年度繰越額に係る事業は、農業費の農地耕作条件改善事業、県単独土地改良事業、農地・農業用施設復旧支援事業及び豚コレラ緊急対策事業である。

第7款 商工費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
元 年 度	4,101,714	3,945,443	156,271	96.2	6.7
3 0 年 度	4,678,023	4,546,849	131,174	97.2	7.8
比較増減	△ 576,309	△ 601,406	25,097	△ 1.0	△ 1.1
増 減 比	△ 12.3	△ 13.2	19.1	—	—

支出済額は3,945,443千円で、歳出総額の6.7%を占め、予算現額4,101,714千円に対し96.2%の執行率で、不用額156,271千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して601,406千円(13.2%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、商工費の商業振興費における中小企業事業資金融資預託金、小山都市開発株式会社運営資金貸付事業費等である。

第8款 土木費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
元 年 度	8,076,853	6,366,430	1,199,356	511,067	78.8	10.8
3 0 年 度	6,741,512	5,616,859	446,056	678,597	83.3	9.6
比較増減	1,335,341	749,571	753,300	△ 167,530	△ 4.5	1.2
増 減 比	19.8	13.3	168.9	△ 24.7	—	—

支出済額は6,366,430千円で、歳出総額の10.8%を占め、予算現額8,076,853千円に対し78.8%の執行率で、翌年度繰越額1,199,356千円、不用額511,067千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して749,571千円(13.3%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、道路橋梁費の道路維持費における道路補修費、道路新設改良費における国庫補助事業費、都市計画費の都市計画総務費における社会資本整備総合交付金事業（住環境整備事業）費、公共下水道費における下水道事業会計負担金、公園費における公園管理事業費等である。

なお、翌年度繰越額に係る事業の主なものは、道路橋梁費の大谷地区道路整備事業、河川費の排水強化緊急対策事業費、都市計画費の駅東通り一丁目第一地区市街地整備事業等である。

第9款 消防費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
元 年 度	1,996,263	1,962,394	33,869	98.3	3.3
3 0 年 度	2,025,649	1,986,956	38,693	98.1	3.4
比 較 増 減	△ 29,386	△ 24,562	△ 4,824	0.2	△ 0.1
増 減 比	△ 1.5	△ 1.2	△ 12.5	—	—

支出済額は1,962,394千円で、歳出総額の3.3%を占め、予算現額1,996,263千円に対し98.3%の執行率で、不用額33,869千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して24,562千円(1.2%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、消防費の常備消防費における消防本部事務費、消防施設費における消防車両整備費等である。

第10款 教育費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
元 年 度	5,475,563	4,793,192	261,638	420,733	87.5	8.1
3 0 年 度	6,968,879	6,442,472	34,000	492,407	92.4	11.0
比 較 増 減	△ 1,493,316	△ 1,649,280	227,638	△ 71,674	△ 4.9	△ 2.9
増 減 比	△ 21.4	△ 25.6	669.5	△ 14.6	—	—

支出済額は4,793,192千円で、歳出総額の8.1%を占め、予算現額5,475,563千円に対し87.5%の執行率で、翌年度繰越額261,638千円、不用額420,733千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して1,649,280千円(25.6%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、教育総務費の教育振興費における豊田中学区新設小学校整備事業費及び幼稚園利用料無償化事業費、小・中学校費の学校管理費における施設管理費及び教育用コンピュータ整備事業費、保健体育費の小・中学校給食費における学校給食調理業務委託費、体育館費における県立温水プール館の管理運営費等である。

なお、翌年度繰越額に係る事業は、教育総務費のタブレット端末配置事業である。

第11款 災害復旧費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
元 年 度	739,897	166,384	329,435	244,078	22.5	0.3
3 0 年 度	2	0	0	2	0.0	0.0
比 較 増 減	739,895	166,384	329,435	244,076	皆増	0.3
増 減 比	36,994,750.0	皆増	皆増	12,203,800.0	—	—

支出済額は166,384千円で、歳出総額の0.3%を占め、予算現額739,897千円に対し22.5%の執行率で、翌年度繰越額329,435千円、不用額244,078千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して皆増となっている。

支出済額の主なものは、公共土木施設災害復旧費における市道等災害復旧事業及び緑地公園等災害復旧事業、公立学校施設災害復旧費における小・中学校災害復旧事業費等である。

なお、翌年度繰越額に係る事業は、公共土木施設災害復旧費における市道等災害復旧事業及び緑地公園等災害復旧事業、文教施設災害復旧費におけるグラウンド災害復旧事業である。

第12款 公債費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
元 年 度	5,787,740	5,760,218	27,522	99.5	9.7
3 0 年 度	6,391,371	6,348,655	42,716	99.3	10.8
比 較 増 減	△ 603,631	△ 588,437	△ 15,194	0.2	△ 1.1
増 減 比	△ 9.4	△ 9.3	△ 35.6	—	—

支出済額は5,760,218千円で、歳出総額の9.7%を占め、予算現額5,787,740千円に対し99.5%の執行率で、不用額27,522千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して588,437千円(9.3%)の減少となっている。

支出済額の内訳は、市債の償還元金5,445,882千円、償還利子313,298千円、一時借入金及び基金繰替運用利子1,038千円である。

なお、当年度末の市債未償還額は49,204,130千円で、前年度と比較すると484,782千円(1.0%)の減少である。

第13款 諸支出金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
元 年 度	2	0	2	0.0	0.0
3 0 年 度	2	0	2	0.0	0.0
比 較 増 減	0	0	0	0.0	0.0
増 減 比	0.0	—	0.0	—	—

前年度と同様に支出はなかった。

第 14 款 予備費

予備費の充用については、2 件 7,795 千円で、前年度と比較して件数・金額とも減少している。

議決予算額 30,000 千円に対して、26.0%の充当率で、不用額 22,205 千円を生じている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険(事業勘定)

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)
元 年 度	17,191,006	17,742,892	16,029,377	274,386	1,439,129	93.2	90.3
3 0 年 度	17,047,965	18,068,276	16,172,383	306,755	1,589,138	94.9	89.5
比較増減	143,041	△ 325,384	△ 143,006	△ 32,369	△ 150,009	△ 1.7	0.8
増 減 比	0.8	△ 1.8	△ 0.9	△ 10.6	△ 9.4	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 16,029,377 千円で、予算現額 17,191,006 千円に対し 93.2%の収入率であり、調定額 17,742,892 千円に対して 90.3%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 143,006 千円(0.9%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、県支出金 10,797,924 千円(構成比 67.4%)、国民健康保険税 3,501,416 千円(構成比 21.8%)、繰入金 1,261,767 千円(構成比 7.9%)等である。

なお、収入未済額の内容は、国民健康保険税 1,439,129 千円(前年度比 90.6%)である。

また、不納欠損額は国民健康保険税 274,386 千円(前年度比 89.4%)となっている。その主な原因は、生活困窮によるもの、行方不明によるもの等であり、いずれも地方税法等の規定に基づき、適正な手続きにより処理されているものと認められたが、負担の公平を期するうえから、不納欠損額の減少に尚一層の努力を望むものである。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
元 年 度	17,191,006	15,942,251	1,248,755	92.7
3 0 年 度	17,047,965	15,766,784	1,281,181	92.5
比較増減	143,041	175,467	△ 32,426	0.2
増 減 比	0.8	1.1	△ 2.5	—

当年度の歳出決算は、支出済額 15,942,251 千円で、予算現額 17,191,006 千円に対し 92.7%の執行率であり、不用額 1,248,755 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 175,467 千円(1.1%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費 10,542,944 千円(構成比 66.1%)、国民健康保険事業費納付金 5,014,098 千円(構成比 31.5%)等である。

当年度の実質収支額は 87,126 千円であり、全額翌年度へ繰越している。

(2) 介護保険

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)
元 年 度	11,548,648	11,500,519	11,415,543	22,338	62,638	98.8	99.3
3 0 年 度	11,157,726	11,092,445	10,996,388	26,585	69,472	98.6	99.1
比較増減	390,922	408,074	419,155	△ 4,247	△ 6,834	0.2	0.2
増 減 比	3.5	3.7	3.8	△ 16.0	△ 9.8	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 11,415,543 千円で、予算現額 11,548,648 千円に対し 98.8%の収入率であり、調定額 11,500,519 千円に対して 99.3%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 419,155 千円(3.8%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、介護保険料 3,071,693 千円(構成比 26.9%)、支払基金交付金 2,795,922 千円(構成比 24.5%)、国庫支出金 2,174,921 千円(構成比 19.1%)、繰入金 1,830,702 千円(構成比 16.0%) 及び県支出金 1,515,460 千円(構成比 13.3%)等である。

なお、介護保険料には、収入未済額 62,638 千円(前年度比 90.2%)がある。

また、不納欠損額は 22,338 千円(前年度比 84.0%)となっている。その主な原因は、生活困窮によるもの等であり、介護保険法等の規定に基づき適正な手続きにより処理されているものと認められたが、負担の公平を期するうえから、不納欠損額の減少に尚一層の努力を望むものである。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
元 年 度	11,548,648	10,810,532	738,116	93.6
3 0 年 度	11,157,726	10,442,672	715,054	93.6
比較増減	390,922	367,860	23,062	0.0
増 減 比	3.5	3.5	3.2	—

当年度の歳出決算は、支出済額 10,810,532 千円で、予算現額 11,548,648 千円に対し 93.6%の執行率であり、不用額 738,116 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 367,860 千円(3.5%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費 9,915,757 千円(構成比 91.7%)、地域支援事業費 568,362 千円(構成比 5.3%) 及び総務費 301,066 千円(構成比 2.8%)等である。

当年度の実質収支額は 605,011 千円であり、そのうち 571,315 千円を地方自治法第 233 条の 2 の規定により小山市介護保険給付基金へ繰入し、残り 33,696 千円を翌年度へ繰越している。

(3) 後期高齢者医療

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)
元 年 度	1,753,313	1,735,033	1,713,006	5,492	16,535	97.7	98.7
3 0 年 度	1,683,600	1,647,244	1,623,186	6,012	18,046	96.4	98.5
比較増減	69,713	87,789	89,820	△ 520	△ 1,511	1.3	0.2
増 減 比	4.1	5.3	5.5	△ 8.6	△ 8.4	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 1,713,006 千円で、予算現額 1,753,313 千円に対し 97.7%の収入率であり、調定額 1,735,033 千円に対して 98.7%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 89,820 千円 (5.5%) の増加となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,299,412 千円 (構成比 75.9%) 及び一般会計繰入金 356,798 千円 (構成比 20.8%) 等である。

なお、後期高齢者医療保険料には、収入未済額 16,535 千円 (前年度比 91.6%) がある。

また、不納欠損額は 5,492 千円 (前年度比 91.4%) となっている。その主な原因は、生活困窮によるもの等であり、高齢者の医療の確保に関する法律等の規定に基づき適正な手続きにより処理されているものと認められたが、負担の公平を期するうえから、不納欠損額の減少に尚一層の努力を望むものである。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
元 年 度	1,753,313	1,709,278	44,035	97.5
3 0 年 度	1,683,600	1,617,433	66,167	96.1
比較増減	69,713	91,845	△ 22,132	1.4
増 減 比	4.1	5.7	△ 33.4	—

当年度の歳出決算は、支出済額 1,709,278 千円で、予算現額 1,753,313 千円に対し 97.5%の執行率であり、不用額 44,035 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 91,845 千円 (5.7%) の増加となっている。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,591,615 千円 (構成比 93.1%)、総務費 58,914 千円 (構成比 3.4%) 及び後期高齢者健診事業費 56,190 千円 (構成比 3.3%) 等である。

当年度の実質収支額は 3,728 千円で、全額翌年度へ繰越している。

(4) 病院事業債管理事業

① 歳入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)
元 年 度	843,000	842,402	842,402	99.8	100.0
3 0 年 度	785,900	785,788	785,788	99.9	100.0
比 較 増 減	57,100	56,614	56,614	△ 0.1	0.0
増 減 比	7.3	7.2	7.2	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 842,402 千円で、予算現額 843,000 千円に対し 99.8% の収入率であり、調定額 842,402 千円に対して 100.0% の収入率である。

収入済額の内訳は、貸付金元利収入 692,402 千円（構成比 82.2%）及び市債 150,000 千円（構成比 17.8%）である。

② 歳出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
元 年 度	843,000	842,402	598	99.8
3 0 年 度	785,900	785,788	112	99.9
比 較 増 減	57,100	56,614	486	△ 0.1
増 減 比	7.3	7.2	433.9	—

当年度の歳出決算は、支出済額 842,402 千円で、予算現額 843,000 千円に対し 99.8% の執行率であり、不用額 598 千円を生じている。

支出済額の内訳は、公債費 692,402 千円（構成比 82.2%）及び貸付金 150,000 千円（構成比 17.8%）である。

当年度の実質収支額は 0 円である。

(5) 墓園やすらぎの森事業

① 歳入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額	(C/A)	(C/B)
元 年 度	53,900	114,178	113,848	330	211.2	99.7
3 0 年 度	55,700	106,142	105,845	297	190.0	99.7
比 較 増 減	△ 1,800	8,036	8,003	33	21.2	0.0
増 減 比	△ 3.2	7.6	7.6	11.1	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 113,848 千円で、予算現額 53,900 千円に対し 211.2% の収入率であり、調定額 114,178 千円に対して 99.7% の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 8,003 千円（7.6%）の増加となっている。

収入済額の内訳は、繰越金 58,223 千円（構成比 51.1%）、使用料及び手数料 55,625 千円（構成比 48.9%）である。

なお、手数料の墓地管理料に若干の収入未済が生じている。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
元 年 度	53,900	47,457	6,443	88.0
3 0 年 度	55,700	47,622	8,078	85.5
比 較 増 減	△ 1,800	△ 165	△ 1,635	2.5
増 減 比	△ 3.2	△ 0.3	△ 20.2	—

当年度の歳出決算は、支出済額 47,457 千円で、予算現額 53,900 千円に対し 88.0%の執行率であり、不用額 6,443 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 165 千円 (0.3%) の減少となっている。

支出済額の主なものは、総務費 29,948 千円 (構成比 63.1%)、公債費 17,509 千円 (構成比 36.9%) 等である。

当年度の実質収支額は 66,391 千円で、全額翌年度へ繰越している。

(6) 栃木県南地方卸売市場

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)
元 年 度	45,100	45,334	45,334	100.5	100.0
3 0 年 度	45,545	45,712	45,712	100.4	100.0
比 較 増 減	△ 445	△ 378	△ 378	0.1	0.0
増 減 比	△ 1.0	△ 0.8	△ 0.8	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 45,334 千円で、予算現額 45,100 千円に対し 100.5%の収入率であり、調定額 45,334 千円に対して 100.0%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 378 千円 (0.8%) の減少となっている。

収入済額の主なものは、一般般会計繰入金 27,664 千円 (構成比 61.0%)、分担金及び負担金 12,629 千円 (構成比 27.9%)、使用料及び手数料 2,148 千円 (構成比 4.7%) 等である。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
元 年 度	45,100	43,624	1,476	96.7
3 0 年 度	45,545	44,209	1,336	97.1
比 較 増 減	△ 445	△ 585	140	△ 0.4
増 減 比	△ 1.0	△ 1.3	10.5	—

当年度の歳出決算は、支出済額 43,624 千円で、予算現額 45,100 千円に対し 96.7%の執行率であり、不用額 1,476 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 585 千円 (1.3%) の減少となっている。

支出済額の内訳は、総務管理費 8,544 千円(構成比 19.6%)、施設管理費 35,080 千円(構成比 80.4%)である。

当年度の実質収支額は 1,710 千円で、全額翌年度へ繰越している。

(7) 与良川水系湛水防除事業

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)
元 年 度	52,700	46,256	46,256	87.8	100.0
3 0 年 度	40,000	34,260	34,260	85.7	100.0
比 較 増 減	12,700	11,996	11,996	2.1	0.0
増 減 比	31.8	35.0	35.0	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 46,256 千円で、予算現額 52,700 千円に対し 87.8%の収入率であり、調定額 46,256 千円に対して 100.0%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 11,996 千円(35.0%)の増加となっている。

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 35,185 千円(構成比 76.0%)、繰越金 5,717 千円(構成比 12.4%)、分担金及び負担金 5,354 千円(構成比 11.6%)である。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
元 年 度	52,700	40,538	12,162	76.9
3 0 年 度	40,000	28,543	11,457	71.4
比 較 増 減	12,700	11,995	705	5.5
増 減 比	31.8	42.0	6.2	—

当年度の歳出決算は、支出済額 40,538 千円で、予算現額 52,700 千円に対し 76.9%の執行率であり、不用額 12,162 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 11,995 千円(42.0%)の増加となっている。

支出済額の内訳は、与良川排水機場費 27,260 千円(構成比 67.2%)、塩沢排水機場費 8,102 千円(構成比 20.0%)及び荒川排水機場費 5,176 千円(構成比 12.8%)である。

当年度の実質収支額は 5,718 千円で、全額翌年度へ繰越している。

(8) 小山東部第二工業団地造成事業

① 歳入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)
元 年 度	195,400	162,903	162,903	83.4	100.0
3 0 年 度	658,600	541,975	541,975	82.3	100.0
比 較 増 減	△ 463,200	△ 379,072	△ 379,072	1.1	0.0
増 減 比	△ 70.3	△ 69.9	△ 69.9	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 162,903 千円で、予算現額 195,400 千円に対し 83.4% の収入率であり、調定額 162,903 千円に対して 100.0% の収入率である。

収入済額の内訳は、市債 101,800 千円（構成比 62.5%）及び一般会計繰入金 61,103 千円（構成比 37.5%）である。

② 歳出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
元 年 度	195,400	162,903	32,497	83.4
3 0 年 度	658,600	541,975	116,625	82.3
比 較 増 減	△ 463,200	△ 379,072	△ 84,128	1.1
増 減 比	△ 70.3	△ 69.9	△ 72.1	—

当年度の歳出決算は、支出済額 162,903 千円で、予算現額 195,400 千円に対し 83.4% の執行率であり、不用額 32,497 千円を生じている。

支出済額の内訳は、工業団地造成事業費 161,975 千円（構成比 99.4%）及び公債費 928 千円（構成比 0.6%）である。

当年度の実質収支額は 0 円である。

(9) テクノパーク小山南部造成事業

① 歳入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)
元 年 度	497,900	271,162	271,162	54.5	100.0
3 0 年 度	38,600	23,953	23,953	62.1	100.0
比 較 増 減	459,300	247,209	247,209	△ 7.6	0.0
増 減 比	1189.9	1032.1	1032.1	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 271,162 千円で、予算現額 497,900 千円に対し 54.5% の収入率であり、調定額 271,162 千円に対して 100.0% の収入率である。

収入済額の内訳は、市債 215,400 千円（構成比 79.4%）及び一般会計繰入金 55,762 千円（構成比 20.6%）である。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元 年 度	497,900	271,162	140,000	86,738	54.5
3 0 年 度	38,600	23,953	0	14,647	62.1
比較増減	459,300	247,209	140,000	72,091	△ 7.6
増 減 比	1189.9	1032.1	皆増	492.2	—

当年度の歳出決算は、支出済額 271,162 千円で、予算現額 497,900 千円に対し 54.5% の執行率であり、翌年度繰越額 140,000 千円及び不用額 86,738 千円を生じている。

支出済額の内訳は、工業団地造成事業費 269,887 千円（構成比 99.5%）及び公債費 1,275 千円（構成比 0.5%）である。

当年度の実質収支額は 0 円である。

(10) 公共用地先行取得事業

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)
元 年 度	9,100	9,090	9,090	99.9	100.0
3 0 年 度	28,000	27,901	27,901	99.6	100.0
比較増減	△ 18,900	△ 18,811	△ 18,811	0.3	0.0
増 減 比	△ 67.5	△ 67.4	△ 67.4	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 9,090 千円で、予算現額 9,100 千円に対し 99.9% の収入率であり、調定額 9,090 千円に対して 100.0% の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 18,811 千円(67.4%) の減少となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 9,090 千円(構成比 99.9%) である。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
元 年 度	9,100	9,084	16	99.8
3 0 年 度	28,000	27,901	99	99.6
比較増減	△ 18,900	△ 18,817	△ 83	0.2
増 減 比	△ 67.5	△ 67.4	△ 83.8	—

当年度の歳出決算は、支出済額 9,084 千円で、予算現額 9,100 千円に対し 99.8% の執行率であり、不用額 16 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 18,817 千円(67.4%) の減少となっている。

支出済額の内容は、公債費 9,084 千円（構成比 100.0%）である。

当年度の実質収支額は 6 千円で、全額翌年度へ繰越している。

4 財 産

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

令和元年度末における土地及び建物現在高は、土地（地積）については 3,590,571.92 m²、建物については、木造（延面積）7,735.49 m²、非木造（延面積）424,365.36 m²となっている。

これを前年度と比較すると、土地は 148,505.12 m²、建物では木造が 858.72 m²、非木造が 13,679.29 m²いずれも減少している。

内容についてみると、土地の減少の主な事由は、下水道事業（公共下水道事業及び農業集落排水事業）の公営企業会計への移行に伴い、水処理施設用地等の管理が上下水道事業管理者へ移管されたことなどによるものである。建物では、木造の減少の主な事由は、城北集会所他 2 か所の地元自治会への譲与等によるものである。非木造の減少の主な事由は、下水道事業の公営企業会計への移行に伴い、水処理施設等の管理が上下水道事業管理者へ移管されたことなどによるものである。

土地・建物の現在高		(単位 m ²)		
区 分		30年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
土 地 (地 積)		3,739,077.04	△ 148,505.12	3,590,571.92
建 物	木 造 (面 積)	8,594.21	△ 858.72	7,735.49
	非 木 造 (面 積)	438,044.65	△ 13,679.29	424,365.36
	計	446,638.86	△ 14,538.01	432,100.85

イ 山 林

令和元年度末の現在高は、平成 10 年度に購入した並木杉 1 本である。

ウ 出資による権利

令和元年度末における出資による権利は前年度からの増減はなかった。

(2) 物 品

令和元年度末における財産的備品の現在高は 1,523 件で、年度中の増減は 31 件の増加及び 31 件の減少であり、前年度末現在高からの増減はなかった。

(3) 債 権

令和元年度末における債権の現在高は 3,507,552 千円で、年度中の増減は 527,532 千円の減少となっている。減少の要因は、主に地方独立行政法人新小山市市民病院長期貸付金が大きく減少したためである。

(4) 基 金

ア 小山市国民健康保険財政調整基金

令和元年度末における現在高は 1,955,989 千円で、預金利子 174 千円と繰替運用利子 54 千円を積立て、国民健康保険特別会計（事業勘定）の財源に充てるため 200,000 千円を取り崩したことにより 199,772 千円の減少となっている。

イ 小山市財政調整基金

令和元年度末における現在高は 1,226,220 千円である。小野塚氏不動産賃借料 86 千円、預金利子 45 千円と繰替運用利子 70 千円、一般会計繰入 1,610 千円を積立て、摩利支天塚・琵琶塚古墳管理運営費分 300 千円を取り崩したことにより 1,511 千円の増加となっている。

ウ 小山市育英基金

令和元年度末における現在高は 5,409 千円で、預金利子を積立てたことにより 1 千円の増加となっている。

エ 小山市社会福祉基金

令和元年度末における現在高は 10,183 千円で、寄付金を積立てたことにより 10,000 千円の増加となっている。

オ 小山市住宅新築資金等借入償還基金

小山市住宅新築資金等貸付事業に係る起債の償還に充当するために設置されていたが、平成 30 年度をもって償還が終了したため令和元年第 4 回小山市議会定例会において本基金条例の廃止が議決された。

カ 小山市体育館建設基金

令和元年度末における現在高は 967,160 千円で、預金利子を積立てたことにより 106 千円の増加となっている。

キ 小山市市債管理基金

令和元年度末における現在高は 364,150 千円である。預金利子 13 千円と繰替運用利子 21 千円を積立てたことにより 34 千円の増加となっている。

ク 小山市立博物館資料取得基金

令和元年度末における現在高は 4,783 千円で、預金利子を積立てたことにより 1 千円の増加となっている。

ケ 小山市庁舎建設基金

令和元年度末における現在高は 1,118,189 千円である。預金利子 88 千円と繰替運用利子 61 千円を積立て、新庁舎整備の財源に充てるため 183,763 千円を取り崩したことにより 183,614 千円の減少となっている。

コ 小山市児童生徒交流基金

令和元年度末における現在高は 14,378 千円である。寄付金 60 千円と預金利子 3 千円を積立てたことにより 63 千円の増加となっている。

サ 小山市高齢者地域福祉基金

令和元年度末における現在高は 8 千円で、増減はなく前年度と同額になっている。

シ 小山市勤労者総合福祉センター建設基金

令和元年度末における現在高は 19,122 千円で、預金利子を積立てたことにより 3 千円の増加となっている。

ス 小山市介護保険給付基金

令和元年度末における現在高は 1,294,491 千円である。平成 30 年度の剰余金 528,143 千円と預金利子 135 千円を積立て、介護保険給付の財源に充てるため 129,112 千円を取り崩したことにより 399,166 千円の増加となっている。

セ 小山市グラウンドワーク基金

令和元年度末における現在高は 37,096 千円である。寄付金 4,750 千円と預金利子 7 千円を積立て、グラウンドワーク事業の財源に充てるため 7,072 千円を取り崩したことにより 2,315 千円の減少となっている。

ソ 小野塚記念青少年健全育成基金

令和元年度末における現在高は 91,133 千円である。預金利子 17 千円を積立て、青少年の育成を目的とした事業の財源に充てるため 179 千円を取り崩したことにより 162 千円の減少となっている。

タ 小山市文化芸術振興基金

令和元年度末における現在高は 64,539 千円である。預金利子 12 千円を積立て、文化芸術の振興及び活動の支援事業の財源に充てるため 1,260 千円を取り崩したことにより 1,248 千円の減少となっている。

チ 小山評定ふるさと応援基金

令和元年度末における現在高は 103,016 千円である。寄付金 103,011 千円と預金利子 5 千円を積立て、個性と活力のある住みよいまちづくりを推進する事業の財源に充てるため 25,330 千円を取り崩したことにより 77,686 千円の増加となっている。

ツ 小山市平和基金

令和元年度末における現在高は 1,190 千円である。平和募金 147 千円と少額の預金利子を積立て、恒久平和の達成に寄与することを目指して行う事業の財源に充てるため 100 千円を取り崩したことにより 47 千円の増加となっている。

テ 小山市子ども甲状腺検査基金

令和元年度末における現在高は 120,103 千円である。預金利子を積立てたことにより 14 千円の増加となっている。

ト 栃木県南地方卸売市場施設修繕基金

令和元年度末における現在高は 50,023 千円である。預金利子を積立てたことにより 10 千円の増加となっている。

ナ 森林環境譲与税基金

平成 30 年度税制改正に伴い創設された森林環境譲与税は、「その全額を森林整備及びその促進に関する費用に充てること」とされており、本基金はその受け皿として令和元年度に創設された。令和元年度末における現在高は 6,676 千円となっている。

5 各基金運用状況の概要

地方自治法第241条第5項の「特定の目的のために定額の資金を運用するための基金」に該当するのは、以下の2基金である。

(1) 小山市土地開発基金

この基金の管理運用状況は次表のとおりである。

表1 基金の年度末現在高

(単位 千円)

区 分		平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
基 金 の 額		632,580	2	632,582
内 訳	現 金	8,040	2	8,042
	土 地	624,540	0	624,540

表2 基金の運用状況

ア 現金 (単位 千円)

区 分		金 額
受 入	前 年 度 繰 越 金	8,040
	運 用 益 金	2
	土 地 売 払 金	0
	合 計	8,042
払 出	土 地 購 入	0
差 引 残 高		8,042

イ 土地 (単位 m²・千円)

区 分	面 積	金 額
平成30年度末現在高	20,898.42	624,540
購 入 高	0.00	0
売 払 高	0.00	0
令和元年度末現在高	20,898.42	624,540

当年度末の基金の現在高は 632,582 千円で、これを前年度と比較すると 2 千円の増加となっている。これは現金において預金利子 2 千円が増加したためである。

土地については、購入、受払のいずれもなかったため、増減はなかった。令和元年度末における土地の現在高は 624,540 千円で、面積は 20,898.42 m²となっている。

(2) 小山市国民健康保険高額療養資金貸付基金

この基金は 10,054 千円の原資で運用され、その管理運用状況は次表のとおりである。

表 3 基金の年度末現在高 (単位 千円)

区 分		平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
基 金 の 額		10,054	1	10,055
内 訳	現 金	10,054	1	10,055
	貸 付 金	0	0	0

表 4 基金の運用状況

ア 現金 (単位 千円)

区 分		金 額
受 入	前年度繰越金	10,054
	貸付金返還金	0
	運 用 益 金	1
	合 計	10,055
払出	貸 付 金	0
差 引 残 高		10,055

イ 貸付金 (単位 千円)

区 分	件数	金 額
平成30年度末現在高	0	0
貸 付 金	0	0
貸付金返還金	0	0
令和元年度末現在高	0	0

当年度末の基金の現在高は 10,055 千円で、これを前年度と比較すると 1 千円の増加となっている。これは現金において預金利子 1 千円が増加したためである。当年度中の貸付実績はなく、前年度と比較すると件数、金額いずれも皆減となっている。

資 料

1 歳入歳出決算総括表

2 歳入決算状況表

3 歳入決算年度比較表

4 歳出決算状況表

5 歳出決算年度比較表

6 一般会計財源別歳入決算年度比較表

7 一般会計性質別歳出決算年度比較表

8 一般会計節別歳出決算集計表

9 市税収入状況表

10 市税収入年度比較表

1 歳入歳出決算総括表

(単位 円)

区 分		歳 入			歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額	
		決 算 額	重複計算控除額	差引純計歳入額	決 算 額	重複計算控除額	差引純計歳出額	決 算 額	純 計 額
一 般 会 計		60,559,991,396	925,870	60,559,065,526	59,181,624,224	3,308,959,661	55,872,664,563	1,378,367,172	4,686,400,963
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	16,029,377,915	1,061,766,508	14,967,611,407	15,942,251,158	0	15,942,251,158	87,126,757	△ 974,639,751
	介 護 保 険	11,415,543,968	1,701,589,795	9,713,954,173	10,810,532,527	0	10,810,532,527	605,011,441	△ 1,096,578,354
	後 期 高 齢 者 医 療	1,713,006,214	356,798,003	1,356,208,211	1,709,277,864	0	1,709,277,864	3,728,350	△ 353,069,653
	病院事業債管理事業	842,402,349	0	842,402,349	842,402,349	0	842,402,349	0	0
	墓園やすらぎの森事業	113,848,639	0	113,848,639	47,457,313	0	47,457,313	66,391,326	66,391,326
	栃木県南地方卸売市場	45,334,214	27,664,000	17,670,214	43,624,342	925,870	42,698,472	1,709,872	△ 25,028,258
	与良川水系湛水防除事業	46,256,618	35,185,000	11,071,618	40,538,210	0	40,538,210	5,718,408	△ 29,466,592
	小山東部第二工業団地造成事業	162,903,641	61,103,641	101,800,000	162,903,641	0	162,903,641	0	△ 61,103,641
	テクノパーク小山南部造成事業	271,162,714	55,762,714	215,400,000	271,162,714	0	271,162,714	0	△ 55,762,714
	公共用地先行取得事業	9,090,261	9,090,000	261	9,083,797	0	9,083,797	6,464	△ 9,083,536
	小 計	30,648,926,533	3,308,959,661	27,339,966,872	29,879,233,915	925,870	29,878,308,045	769,692,618	△ 2,538,341,173
総 合 計		91,208,917,929	3,309,885,531	87,899,032,398	89,060,858,139	3,309,885,531	85,750,972,608	2,148,059,790	2,148,059,790

2 歳入決算状況表

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
一 般 会 計	68,060,563,000	62,706,291,120	60,559,991,396	240,531,635	1,905,768,089
市 税	29,363,229,000	31,128,128,774	29,429,801,321	240,135,135	1,458,192,318
地 方 譲 与 税	566,677,000	545,914,055	545,914,055	0	0
利 子 割 交 付 金	45,000,000	15,059,000	15,059,000	0	0
配 当 割 交 付 金	110,000,000	94,475,000	94,475,000	0	0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	110,000,000	65,494,000	65,494,000	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	3,440,000,000	3,069,508,000	3,069,508,000	0	0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	24,349,000	25,150,020	25,150,020	0	0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	110,000,000	86,244,023	86,244,023	0	0
環 境 性 能 割 交 付 金	60,000,000	27,137,000	27,137,000	0	0
地 方 特 例 交 付 金	721,250,000	387,544,000	387,544,000	0	0
地 方 交 付 税	915,000,000	1,045,824,000	1,045,824,000	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,000,000	19,094,000	19,094,000	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	723,889,000	736,693,662	729,643,212	396,500	6,653,950
使 用 料 及 び 手 数 料	450,917,000	537,059,116	438,992,076	0	98,067,040
国 庫 支 出 金	10,436,153,000	8,905,884,412	8,905,884,412	0	0
県 支 出 金	4,697,524,000	4,601,784,827	4,601,784,827	0	0
財 産 収 入	101,362,000	74,171,856	73,615,519	0	556,337
寄 付 金	242,041,000	275,394,919	275,394,919	0	0
繰 入 金	606,617,000	218,930,784	218,930,784	0	0
繰 越 金	1,569,113,000	1,569,113,028	1,569,113,028	0	0
諸 収 入	4,131,142,000	4,316,586,644	3,974,288,200	0	342,298,444
市 債	9,611,300,000	4,961,100,000	4,961,100,000	0	0
特 別 会 計	32,190,067,000	32,469,773,338	30,648,926,533	302,215,447	1,518,631,358
1 国 民 健 康 保 険	17,191,006,000	17,742,892,165	16,029,377,915	274,385,397	1,439,128,853
2 介 護 保 険	11,548,648,000	11,500,519,851	11,415,543,968	22,337,900	62,637,983
3 後 期 高 齢 者 医 療	1,753,313,000	1,735,033,336	1,713,006,214	5,492,150	16,534,972
4 病 院 事 業 債 管 理 事 業	843,000,000	842,402,349	842,402,349	0	0
5 墓 園 や す ら ぎ の 森 事 業	53,900,000	114,178,189	113,848,639	0	329,550
6 栃 木 県 南 地 方 卸 売 市 場	45,100,000	45,334,214	45,334,214	0	0
7 与 良 川 水 系 湛 水 防 除 事 業	52,700,000	46,256,618	46,256,618	0	0
8 小 山 東 部 第 二 工 業 団 地 造 成 事 業	195,400,000	162,903,641	162,903,641	0	0
9 テ ク ノ パ ー ク 小 山 南 部 造 成 事 業	497,900,000	271,162,714	271,162,714	0	0
10 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	9,100,000	9,090,261	9,090,261	0	0
合 計	100,250,630,000	95,176,064,458	91,208,917,929	542,747,082	3,424,399,447

3 歳入決算年度比較表

(単位 円・%)

区 分	収 入 済 額			収 入 率			構 成 比			対 前 年 度 比		
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
一 般 会 計	60,559,991,396	60,083,864,125	60,743,481,016	96.6	96.1	96.0	100.0	100.0	100.0	100.8	98.9	99.6
市 税	29,429,801,321	29,297,942,170	28,456,543,439	94.5	93.7	92.8	48.6	48.8	46.8	100.5	103.0	102.4
地 方 譲 与 税	545,914,055	542,292,000	533,283,000	100.0	100.0	100.0	0.9	0.9	0.9	100.7	101.7	100.3
利 子 割 交 付 金	15,059,000	36,932,000	33,666,000	100.0	100.0	100.0	0.0	0.1	0.1	40.8	109.7	189.0
配 当 割 交 付 金	94,475,000	78,594,000	102,700,000	100.0	100.0	100.0	0.2	0.1	0.1	120.2	76.5	150.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	65,494,000	70,975,000	109,137,000	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.2	92.3	65.0	275.1
地 方 消 費 税 交 付 金	3,069,508,000	3,245,225,000	3,139,271,000	100.0	100.0	100.0	5.1	5.4	5.2	94.6	103.4	107.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,150,020	25,700,185	26,245,835	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	97.9	97.9	92.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	86,244,023	194,867,000	147,889,000	100.0	100.0	100.0	0.1	0.3	0.2	44.3	131.8	117.6
環 境 性 能 割 交 付 金	27,137,000	-	-	100.0	-	-	0.1	-	-	皆増	-	-
地 方 特 例 交 付 金	387,544,000	162,059,000	139,275,000	100.0	100.0	100.0	0.6	0.3	0.2	239.1	116.4	107.9
地 方 交 付 税	1,045,824,000	921,758,000	1,102,565,000	100.0	100.0	100.0	1.7	1.5	1.8	113.5	83.6	121.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,094,000	20,308,000	22,885,000	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	94.0	88.7	93.6
分 担 金 及 び 負 担 金	729,643,212	840,071,167	815,293,203	99.0	98.8	98.7	1.2	1.4	1.3	86.9	103.0	101.0
使 用 料 及 び 手 数 料	438,992,076	460,639,992	466,387,644	81.7	82.5	83.3	0.7	0.8	0.8	95.3	98.8	100.5
国 庫 支 出 金	8,905,884,412	8,390,866,943	8,784,888,327	100.0	100.0	100.0	14.7	14.0	14.5	106.1	95.5	106.9
県 支 出 金	4,601,784,827	4,349,069,059	4,480,652,023	100.0	100.0	100.0	7.6	7.2	7.4	105.8	97.1	95.0
財 産 収 入	73,615,519	234,618,324	213,341,206	99.2	99.9	99.9	0.1	0.4	0.4	31.4	110.0	137.8
寄 付 金	275,394,919	90,876,349	61,567,555	100.0	100.0	100.0	0.5	0.1	0.1	303.0	147.6	118.9
繰 入 金	218,930,784	171,530,435	50,221,041	100.0	100.0	100.0	0.4	0.3	0.1	127.6	341.6	13.7
繰 越 金	1,569,113,028	1,381,106,886	1,841,111,773	100.0	100.0	100.0	2.6	2.3	3.0	113.6	75.0	63.6
諸 収 入	3,974,288,200	4,246,232,615	4,587,057,970	92.1	92.5	95.5	6.6	7.1	7.6	93.6	92.6	77.5
市 債	4,961,100,000	5,322,200,000	5,629,500,000	100.0	100.0	100.0	8.2	8.9	9.3	93.2	94.5	117.5
特 別 会 計	30,648,926,533	35,970,243,538	39,042,597,363	94.4	93.9	94.3	100.0	100.0	100.0	85.2	92.1	99.9
1 国 民 健 康 保 険	16,029,377,915	16,172,383,786	19,063,795,161	90.3	89.5	89.9	52.3	44.9	48.8	99.1	84.8	95.6
2 介 護 保 険	11,415,543,968	10,996,388,680	10,874,323,668	99.3	99.1	99.0	37.2	30.6	27.9	103.8	101.1	102.1
3 後 期 高 齢 者 医 療	1,713,006,214	1,623,186,238	1,532,220,802	98.7	98.5	98.3	5.6	4.5	3.9	105.5	105.9	105.7
4 病 院 事 業 債 管 理 事 業	842,402,349	785,788,215	850,853,021	100.0	100.0	100.0	2.8	2.2	2.2	107.2	92.4	182.0
5 墓 園 や す ら ぎ の 森 事 業	113,848,639	105,845,758	130,879,983	99.7	99.7	99.9	0.4	0.3	0.3	107.6	80.9	94.7
6 栃 木 県 南 地 方 卸 売 市 場	45,334,214	45,712,033	271,224,159	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.7	99.2	16.9	-
7 与 良 川 水 系 湛 水 防 除 事 業	46,256,618	34,260,498	44,324,066	100.0	100.0	100.0	0.2	0.1	0.1	135.0	77.3	108.1
8 小 山 東 部 第 二 工 業 団 地 造 成 事 業	162,903,641	541,975,125	58,379,900	100.0	100.0	100.0	0.5	1.5	0.1	30.1	928.4	-
9 テ ク ノ パ ー ク 小 山 南 部 造 成 事 業	271,162,714	23,953,698	371,314,468	100.0	100.0	100.0	0.9	0.1	1.0	1132.0	6.5	-
10 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	9,090,261	27,901,884	23,505,079	100.0	100.0	100.0	0.0	0.1	0.1	32.6	118.7	123.1
農 業 集 落 排 水 処 理 事 業	-	635,793,489	614,123,424	-	96.7	98.2	-	1.8	1.6	-	103.5	106.6
公 共 下 水 道 事 業	-	4,977,054,134	5,207,653,632	-	94.0	98.6	-	13.8	13.3	-	95.6	101.4
合 計	91,208,917,929	96,054,107,663	99,786,078,379	95.8	95.3	95.3	-	-	-	95.0	96.3	99.7

4 歳出決算状況表

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	継続費通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	不 用 額
一 般 会 計	68,060,563,000	59,181,624,224	3,448,176,493	2,271,244,000	0	3,159,518,283
議 会 費	457,223,000	434,898,350				22,324,650
総 務 費	11,869,618,000	7,638,530,548	3,448,176,493	271,901,000	0	511,009,959
民 生 費	21,639,100,000	20,820,842,636	0	81,326,000	0	736,931,364
衛 生 費	5,519,179,000	5,370,840,589	0	0	0	148,338,411
労 働 費	256,665,000	237,235,536	0	0	0	19,429,464
農 林 水 産 業 費	2,118,541,000	1,685,214,842	0	127,588,000	0	305,738,158
商 工 費	4,101,714,000	3,945,443,038	0	0	0	156,270,962
土 木 費	8,076,853,000	6,366,430,019	0	1,199,356,000	0	511,066,981
消 防 費	1,996,263,000	1,962,394,325	0	0	0	33,868,675
教 育 費	5,475,563,000	4,793,192,533	0	261,638,000	0	420,732,467
災 害 復 旧 費	739,897,000	166,383,960	0	329,435,000	0	244,078,040
公 債 費	5,787,740,000	5,760,217,848	0	0	0	27,522,152
諸 支 出 金	2,000	0	0	0	0	2,000
予 備 費	22,205,000	0	0	0	0	22,205,000
特 別 会 計	32,190,067,000	29,879,233,915	0	140,000,000	0	2,170,833,085
1 国 民 健 康 保 険	17,191,006,000	15,942,251,158	0	0	0	1,248,754,842
2 介 護 保 険	11,548,648,000	10,810,532,527	0	0	0	738,115,473
3 後 期 高 齢 者 医 療	1,753,313,000	1,709,277,864	0	0	0	44,035,136
4 病 院 事 業 債 管 理 事 業	843,000,000	842,402,349	0	0	0	597,651
5 墓 園 や す ら ぎ の 森 事 業	53,900,000	47,457,313	0	0	0	6,442,687
6 栃 木 県 南 地 方 卸 売 市 場	45,100,000	43,624,342	0	0	0	1,475,658
7 与 良 川 水 系 湛 水 防 除 事 業	52,700,000	40,538,210	0	0	0	12,161,790
8 小 山 東 部 第 二 工 業 団 地 造 成 事 業	195,400,000	162,903,641	0	0	0	32,496,359
9 テクノパーク小山南部造成事業	497,900,000	271,162,714	0	140,000,000	0	86,737,286
10 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	9,100,000	9,083,797	0	0	0	16,203
合 計	100,250,630,000	89,060,858,139	3,448,176,493	2,411,244,000	0	5,330,351,368

5 歳出決算年度比較表

(単位 円・%)

区 分	支 出 済 額			執 行 率			構 成 比			対 前 年 度 比		
	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
一 般 会 計	59,181,624,224	58,514,751,097	59,362,374,130	87.0	94.3	92.3	100.0	100.0	100.0	101.1	98.6	100.4
議 会 費	434,898,350	439,684,348	441,632,502	95.1	95.9	96.4	0.7	0.8	0.7	98.9	99.6	100.7
総 務 費	7,638,530,548	5,766,367,390	5,787,801,039	64.4	92.2	92.9	12.9	9.9	9.7	132.5	99.6	96.0
民 生 費	20,820,842,636	19,749,161,408	20,019,768,797	96.2	96.6	96.4	35.2	33.7	33.7	105.4	98.6	101.9
衛 生 費	5,370,840,589	5,229,305,454	5,632,957,106	97.3	98.3	98.1	9.1	8.9	9.5	102.7	92.8	108.0
労 働 費	237,235,536	362,227,047	376,815,493	92.4	99.0	99.2	0.4	0.6	0.6	65.5	96.1	103.8
農 林 水 産 業 費	1,685,214,842	2,026,215,057	2,361,384,055	79.5	84.7	87.4	2.8	3.5	4.0	83.2	85.8	101.5
商 工 費	3,945,443,038	4,546,848,550	4,710,039,676	96.2	97.2	98.9	6.7	7.8	7.9	86.8	96.5	85.8
土 木 費	6,366,430,019	5,616,858,755	6,744,393,284	78.8	83.3	86.1	10.8	9.6	11.4	113.3	83.3	93.7
消 防 費	1,962,394,325	1,986,955,702	1,889,842,916	98.3	98.1	97.6	3.3	3.4	3.2	98.8	105.1	100.3
教 育 費	4,793,192,533	6,442,472,178	5,516,550,528	87.5	92.4	73.1	8.1	11.0	9.3	74.4	116.8	121.6
災 害 復 旧 費	166,383,960	0	0	22.5	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	皆増	-	皆減
公 債 費	5,760,217,848	6,348,655,208	5,881,188,734	99.5	99.3	98.7	9.7	10.8	9.9	90.7	107.9	99.3
諸 支 出 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
特 別 会 計	29,879,233,915	34,567,421,182	37,665,093,794	92.8	91.7	92.5	100.0	100.0	100.0	86.4	91.8	101.7
1 国 民 健 康 保 険	15,942,251,158	15,766,784,514	18,222,187,051	92.7	92.5	90.8	53.4	45.6	48.4	101.1	86.5	96.5
2 介 護 保 険	10,810,532,527	10,442,672,467	10,508,823,200	93.6	93.6	94.5	36.2	30.2	27.9	103.5	99.4	106.1
3 後 期 高 齢 者 医 療	1,709,277,864	1,617,433,188	1,525,369,252	97.5	96.1	97.2	5.7	4.7	4.0	105.7	106.0	105.6
4 病 院 事 業 債 管 理 事 業	842,402,349	785,788,215	850,853,021	99.9	99.9	99.9	2.8	2.3	2.3	107.2	92.4	182.0
5 墓 園 や す ら ぎ の 森 事 業	47,457,313	47,622,219	90,579,213	88.0	85.5	89.4	0.2	0.1	0.2	99.7	52.6	92.0
6 栃 木 県 南 地 方 卸 売 市 場	43,624,342	44,208,760	269,520,306	96.7	97.1	99.4	0.2	0.1	0.7	98.7	16.4	皆増
7 与 良 川 水 系 湛 水 防 除 事 業	40,538,210	28,542,880	38,606,568	76.9	71.4	85.0	0.1	0.1	0.1	142.0	73.9	109.4
8 小 山 東 部 第 二 工 業 団 地 造 成 事 業	162,903,641	541,975,125	58,379,900	83.4	82.3	78.9	0.5	1.5	0.2	30.1	928.4	皆増
9 テ ク ノ パ ー ク 小 山 南 部 造 成 事 業	271,162,714	23,953,698	371,314,468	54.5	62.1	61.0	0.9	0.1	1.0	1132.0	6.5	皆増
10 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	9,083,797	27,901,623	23,503,195	99.8	99.6	99.6	0.0	0.1	0.1	32.6	118.7	123.1
農 業 集 落 排 水 処 理 事 業	-	584,181,414	613,073,675	-	91.8	94.1	-	1.7	1.6	-	95.3	107.4
公 共 下 水 道 事 業	-	4,656,357,079	5,092,883,945	-	84.5	95.7	-	13.5	13.5	-	91.4	102.2
合 計	89,060,858,139	93,082,172,279	97,027,467,924	88.8	93.3	92.4	-	-	-	95.7	95.9	100.9

6 一般会計財源別歳入決算年度比較表

(単位 円・%)

区 分		令和元年度			平成30年度			平成29年度		
		金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
自主財源	市税	29,429,801,321	48.6	100.5	29,297,942,170	48.8	103.0	28,456,543,439	46.8	102.4
	諸収入	3,974,288,200	6.6	93.6	4,246,232,615	7.0	92.6	4,587,057,970	7.6	77.5
	繰越金	1,569,113,028	2.6	113.6	1,381,106,886	2.3	75.0	1,841,111,773	3.0	63.6
	その他	1,736,576,510	2.8	96.6	1,797,736,267	3.0	111.9	1,606,810,649	2.7	87.1
	計	36,709,779,059	60.6	100.0	36,723,017,938	61.1	100.6	36,491,523,831	60.1	94.9
依存財源	国庫支出金	8,905,884,412	14.7	106.1	8,390,866,943	14.0	95.5	8,784,888,327	14.5	106.9
	県支出金	4,601,784,827	7.6	105.8	4,349,069,059	7.2	97.1	4,480,652,023	7.4	95.0
	市債	4,961,100,000	8.2	93.2	5,322,200,000	8.9	94.5	5,629,500,000	9.3	117.5
	地方交付税	1,045,824,000	1.7	113.5	921,758,000	1.5	83.6	1,102,565,000	1.8	121.2
	地方消費税交付金	3,069,508,000	5.1	94.6	3,245,225,000	5.4	103.4	3,139,271,000	5.2	107.2
	その他	1,266,111,098	2.1	111.9	1,131,727,185	1.9	101.5	1,115,080,835	1.7	115.5
	計	23,850,212,337	39.4	102.1	23,360,846,187	38.9	96.3	24,251,957,185	39.9	107.6
合計		60,559,991,396	100.0	100.8	60,083,864,125	100.0	98.9	60,743,481,016	100.0	99.6

注1 自主財源の「その他」は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金である。

注2 依存財源の「その他」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、

環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金である。

7 一般会計性質別歳出決算年度比較表

(単位 千円・%)

区 分		令和元年度			平成30年度			平成29年度		
		金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
義務的経費	人件費	8,737,356	14.8	100.0	8,737,656	14.9	100.1	8,732,130	14.7	98.8
	扶助費	14,179,151	24.0	106.1	13,366,400	22.8	99.7	13,400,942	22.6	105.1
	公債費	5,760,218	9.7	90.7	6,348,655	10.9	107.9	5,881,189	9.9	99.3
	計	28,676,725	48.5	100.8	28,452,711	48.6	101.6	28,014,261	47.2	101.8
投資的経費	普通建設事業費	6,458,664	10.9	96.7	6,676,326	11.4	85.5	7,809,764	13.2	110.1
	災害復旧事業費	251,005	0.4	皆増	0	0.0	—	0	0.0	皆減
	計	6,709,669	11.3	100.5	6,676,326	11.4	85.5	7,809,764	13.2	108.9
その他の	物件費	7,360,203	12.4	103.2	7,129,020	12.2	105.6	6,748,164	11.4	99.7
	維持補修費	244,296	0.4	111.3	219,517	0.4	105.7	207,721	0.3	97.5
	補助費等	8,118,921	13.7	140.4	5,780,763	9.9	100.2	5,769,065	9.7	104.6
	積立金	126,808	0.2	84.4	150,186	0.2	248.2	60,501	0.1	102.5
	投資及び出資金	5,506	0.0	71.9	7,662	0.0	25.5	30,048	0.1	81.4
	貸付金	3,477,050	5.9	86.4	4,025,142	6.9	91.2	4,414,453	7.4	77.9
	繰出金	4,462,446	7.6	73.5	6,073,424	10.4	96.3	6,308,398	10.6	102.0
	計	23,795,230	40.2	101.8	23,385,714	40.0	99.4	23,538,350	39.6	96.3
合 計		59,181,624	100.0	101.1	58,514,751	100.0	98.6	59,362,375	100.0	100.4

8 一般会計節別歳出決算集計表

(単位 円)

節	款	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6農林水産業費	7 商 工 費	8 土 木 費	9 消 防 費	10 教 育 費	11 災害復旧費	12 公 債 費	13 諸支出金	合 計
1 報 酬		184,539,934	86,619,717	44,970,805	39,992,000	0	33,567,669	7,606,800	676,500	47,456,408	211,748,222	0	0	0	657,178,055
2 給 料		39,371,100	1,138,826,595	612,824,738	192,459,131	0	166,281,899	89,046,532	504,024,146	735,371,940	469,766,436	0	0	0	3,947,972,517
3 職 員 手 当 等		96,350,461	822,473,136	395,128,866	116,908,198	0	107,714,658	60,681,430	301,867,503	599,705,664	281,252,591	0	0	0	2,782,082,507
4 共 済 費		78,093,120	551,258,539	192,945,442	60,413,220	0	51,388,000	26,398,048	146,804,750	259,633,244	137,420,501	0	0	0	1,504,354,864
5 災 害 補 償 費		0	54,271	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54,271
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 賃 金		0	86,728,825	264,000,908	8,216,910	0	2,372,560	526,675	637,401	0	232,095,894	0	0	0	594,579,173
8 報 償 費		6,386	84,634,503	29,816,617	8,649,587	4,145	617,991	1,482,310	469,012	382,068	33,822,138	0	0	0	159,884,757
9 旅 費		4,443,009	10,930,190	1,044,740	396,855	167,545	605,750	501,165	1,403,220	37,304,775	3,318,080	0	0	0	60,115,329
10 交 際 費		379,528	1,153,000	0	0	0	86,000	0	0	10,000	219,000	0	0	0	1,847,528
11 需 用 費		4,867,714	158,104,723	110,295,968	50,603,585	675,520	5,891,063	3,002,111	88,000,619	92,671,925	680,100,663	778,250	0	0	1,194,992,141
12 役 務 費		1,462,784	211,530,979	16,561,497	23,036,585	22,032	2,304,983	2,016,538	10,506,263	22,229,090	154,109,086	0	0	0	443,779,837
13 委 託 料		7,750,111	994,825,123	3,135,581,443	1,425,325,034	22,310,970	93,927,280	27,249,395	934,677,611	36,955,305	1,076,036,177	28,908,000	0	0	7,783,546,449
14 使用料及び賃借料		1,547,742	419,044,905	47,460,026	6,253,747	68,580	8,673,917	15,209,275	20,146,255	6,506,840	344,939,533	0	0	0	869,850,820
15 工 事 請 負 費		0	1,426,704,120	7,711,940	1,647,000	0	45,346,380	0	1,122,913,170	1,005,480	305,717,364	135,553,900	0	0	3,046,599,354
16 原 材 料 費		0	208,822	0	0	0	0	273,266	30,953,412	79,200	0	0	0	0	31,514,700
17 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0	0	0	0	0	84,048,782	0	0	0	0	0	84,048,782
18 備 品 購 入 費		74,412	29,434,284	11,878,417	1,097,690	0	4,653,000	1,287,090	56,030,893	85,315,920	131,426,890	1,143,810	0	0	322,342,406
19 負担金補助及び交付金		16,012,049	1,172,000,147	3,470,184,354	2,787,182,098	119,823,126	1,091,612,692	416,520,802	2,891,477,324	37,766,466	640,459,773	0	0	0	12,643,038,831
20 扶 助 費		0	60,701,919	9,251,520,066	645,626,077	0	0	0	0	0	84,073,114	0	0	0	10,041,921,176
21 貸 付 金		0	196,210,000	3,700,000	0	94,160,308	0	3,176,500,000	0	0	6,480,000	0	0	0	3,477,050,308
22 補償補填及び賠償金		0	269,783	84,231	0	0	0	275,246	157,745,834	0	0	0	0	0	158,375,094
23 償還金利子及び割引料		0	72,988,327	94,978,272	3,018,771	0	646,000	0	0	0	0	0	5,760,217,848	0	5,931,849,218
24 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0	0	0	0	0	4,955,716	0	0	0	0	0	4,955,716
25 積 立 金		0	109,915,140	10,000,000	14,101	3,310	6,676,000	0	1,608	0	200,471	0	0	0	126,810,630
26 寄 付 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27 公 課 費		0	3,913,500	0	0	0	0	0	0	0	6,600	0	0	0	3,920,100
28 繰 出 金		0	0	3,120,154,306	0	0	62,849,000	116,866,355	9,090,000	0	0	0	0	0	3,308,959,661
合 計		434,898,350	7,638,530,548	20,820,842,636	5,370,840,589	237,235,536	1,685,214,842	3,945,443,038	6,366,430,019	1,962,394,325	4,793,192,533	166,383,960	5,760,217,848	0	59,181,624,224

9 市税収入状況表

(単位 円)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 民 税 (個 人)	現 年 度	9,236,901,000	9,605,531,900	9,435,241,008	10,966,779	159,324,113
	滞 納 繰 越	145,571,000	618,601,393	153,872,660	102,690,971	362,037,762
	計	9,382,472,000	10,224,133,293	9,589,113,668	113,657,750	521,361,875
市 民 税 (法 人)	現 年 度	3,792,756,000	3,737,942,500	3,734,784,550	60,000	3,097,950
	滞 納 繰 越	6,539,000	20,629,670	5,362,300	3,571,641	11,695,729
	計	3,799,295,000	3,758,572,170	3,740,146,850	3,631,641	14,793,679
固 定 資 産 税	現 年 度	12,490,248,000	12,650,651,000	12,473,513,442	1,722,232	175,415,326
	滞 納 繰 越	198,947,000	856,277,211	160,748,078	102,349,189	593,179,944
	交 付 金	18,279,000	18,279,400	18,279,400	0	0
	計	12,707,474,000	13,525,207,611	12,652,540,920	104,071,421	768,595,270
軽 自 動 車 税	現 年 度	373,290,000	389,580,100	375,610,813	112,700	13,856,587
	滞 納 繰 越	8,553,000	41,626,089	8,078,589	3,888,850	29,658,650
	環 境 性 能 割	4,135,000	3,691,500	3,691,500	0	0
	計	385,978,000	434,897,689	387,380,902	4,001,550	43,515,237
た ば こ 税	現 年 度	1,295,396,000	1,267,694,371	1,267,694,506	0	△ 135
入 湯 税	現 年 度	350,000	336,650	336,650	0	0
都 市 計 画 税	現 年 度	1,763,989,000	1,795,739,800	1,769,769,891	244,468	25,725,441
	滞 納 繰 越	28,275,000	121,547,190	22,817,934	14,528,305	84,200,951
	計	1,792,264,000	1,917,286,990	1,792,587,825	14,772,773	109,926,392
総 計	現 年 度	28,975,344,000	29,469,447,221	29,078,921,760	13,106,179	377,419,282
	滞 納 繰 越	387,885,000	1,658,681,553	350,879,561	227,028,956	1,080,773,036
	計	29,363,229,000	31,128,128,774	29,429,801,321	240,135,135	1,458,192,318

10 市税収入年度比較表

(単位 円・%)

区 分		収 入 済 額			収 入 率			構 成 比			対 前 年 度 比		
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
市 民 税 (個 人)	現 年 度	9,435,241,008	9,243,882,619	9,001,437,479	98.2	98.1	98.0	32.1	31.6	31.6	102.1	102.7	102.0
	滞 納 繰 越	153,872,660	153,120,519	169,040,390	24.9	20.9	20.4	0.5	0.5	0.6	100.5	90.6	90.7
	計	9,589,113,668	9,397,003,138	9,170,477,869	93.8	92.6	91.6	32.6	32.1	32.2	102.0	102.5	101.8
市 民 税 (法 人)	現 年 度	3,734,784,550	3,946,187,359	3,146,640,300	99.9	99.7	99.6	12.7	13.5	11.1	94.6	125.4	109.4
	滞 納 繰 越	5,362,300	4,554,700	3,536,400	26.0	16.8	14.9	0.0	0.0	0.0	117.7	128.8	50.2
	計	3,740,146,850	3,950,742,059	3,150,176,700	99.5	99.1	99.0	12.7	13.5	11.1	94.7	125.4	109.2
固 定 資 産 税	現 年 度	12,473,513,442	12,367,254,978	12,511,521,540	98.6	98.4	98.3	42.4	42.2	44.0	100.9	98.8	102.2
	滞 納 繰 越	160,748,078	185,454,333	209,551,699	18.8	18.9	18.9	0.5	0.6	0.7	86.7	88.5	89.6
	交 付 金	18,279,400	16,943,200	17,421,400	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	107.9	97.3	105.5
	計	12,652,540,920	12,569,652,511	12,738,494,639	93.5	92.7	91.9	43.0	42.9	44.8	100.7	98.7	102.0
軽 自 動 車 税	現 年 度	375,610,813	360,588,350	344,818,774	96.4	96.2	95.9	1.3	1.2	1.2	104.2	104.6	105.9
	滞 納 繰 越	8,078,589	7,127,990	6,713,656	19.4	18.3	18.4	0.0	0.0	0.0	113.3	106.2	108.7
	環境性能割	3,691,500	—	—	100.0	—	—	0.0	—	—	皆増	—	—
	計	387,380,902	367,716,340	351,532,430	89.1	88.9	88.7	1.3	1.2	1.2	105.3	104.6	105.9
た ば こ 税	現 年 度	1,267,694,506	1,244,532,515	1,270,132,812	100.0	100.0	100.0	4.3	4.3	4.5	101.9	98.0	95.4
入 湯 税	現 年 度	336,650	342,800	351,050	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	98.2	97.6	97.8
都 市 計 画 税	現 年 度	1,769,769,891	1,741,823,554	1,746,069,071	98.6	98.4	98.1	6.0	5.9	6.1	101.6	99.8	101.7
	滞 納 繰 越	22,817,934	26,129,253	29,308,868	18.8	18.9	18.9	0.1	0.1	0.1	87.3	89.2	89.3
	計	1,792,587,825	1,767,952,807	1,775,377,939	93.5	92.6	91.7	6.1	6.0	6.2	101.4	99.6	101.5
総 計	現 年 度	29,078,921,760	28,921,555,375	28,038,392,426	98.7	98.6	98.4	98.9	98.8	98.6	100.5	103.1	102.6
	滞 納 繰 越	350,879,561	376,386,795	418,151,013	21.2	19.6	19.4	1.1	1.2	1.4	93.2	90.0	89.7
	計	29,429,801,321	29,297,942,170	28,456,543,439	94.5	93.7	92.8	100.0	100.0	100.0	100.5	103.0	102.4